VTホールディングス株式会社

(名証2部、大証JQ：7593)

2013年3月期 決算説明

2013年5月

2013年3月期 決算サマリー

●売上高、利益ともに過去最高を更新

✓**過去最高売上高**には、2012年4月のM&Aが大きく寄与

✓ 営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で**過去最高益**

●財務体質の改善

✓ 自己資本は、前期末比**42**億円増加し、**202**億円

✓ 自己資本比率は、前期末比**3.1**%改善し、**25.4**%

●中間13円、期末17円、年間配当30円（前年比+10円）

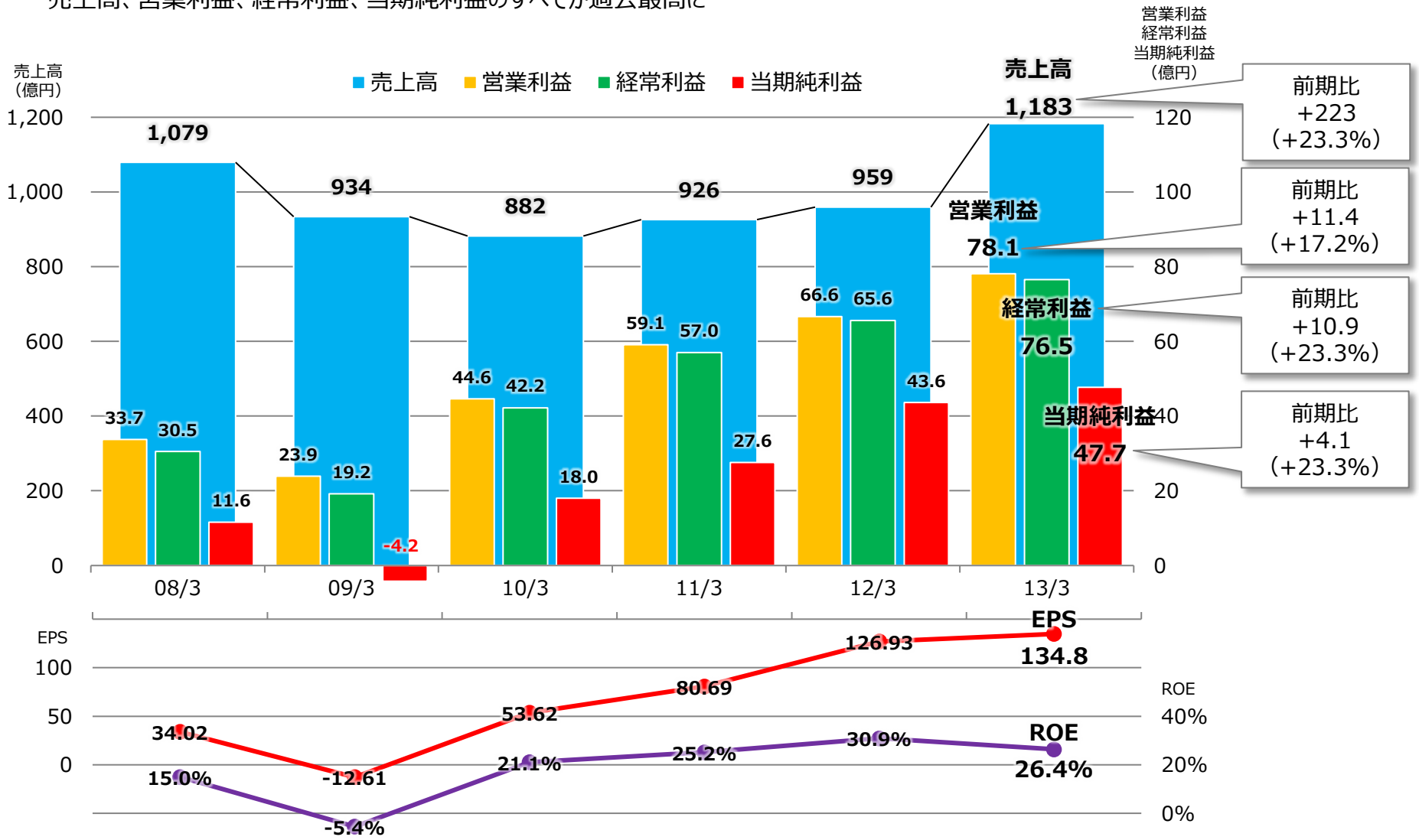
✓当初26円の配当予想に対し、2012年2月15日に創業30周年記念配当4円の増配を発表。

✓連結配当性向は、22.3%（前期は、15.8%）

2013年3月期 P/L

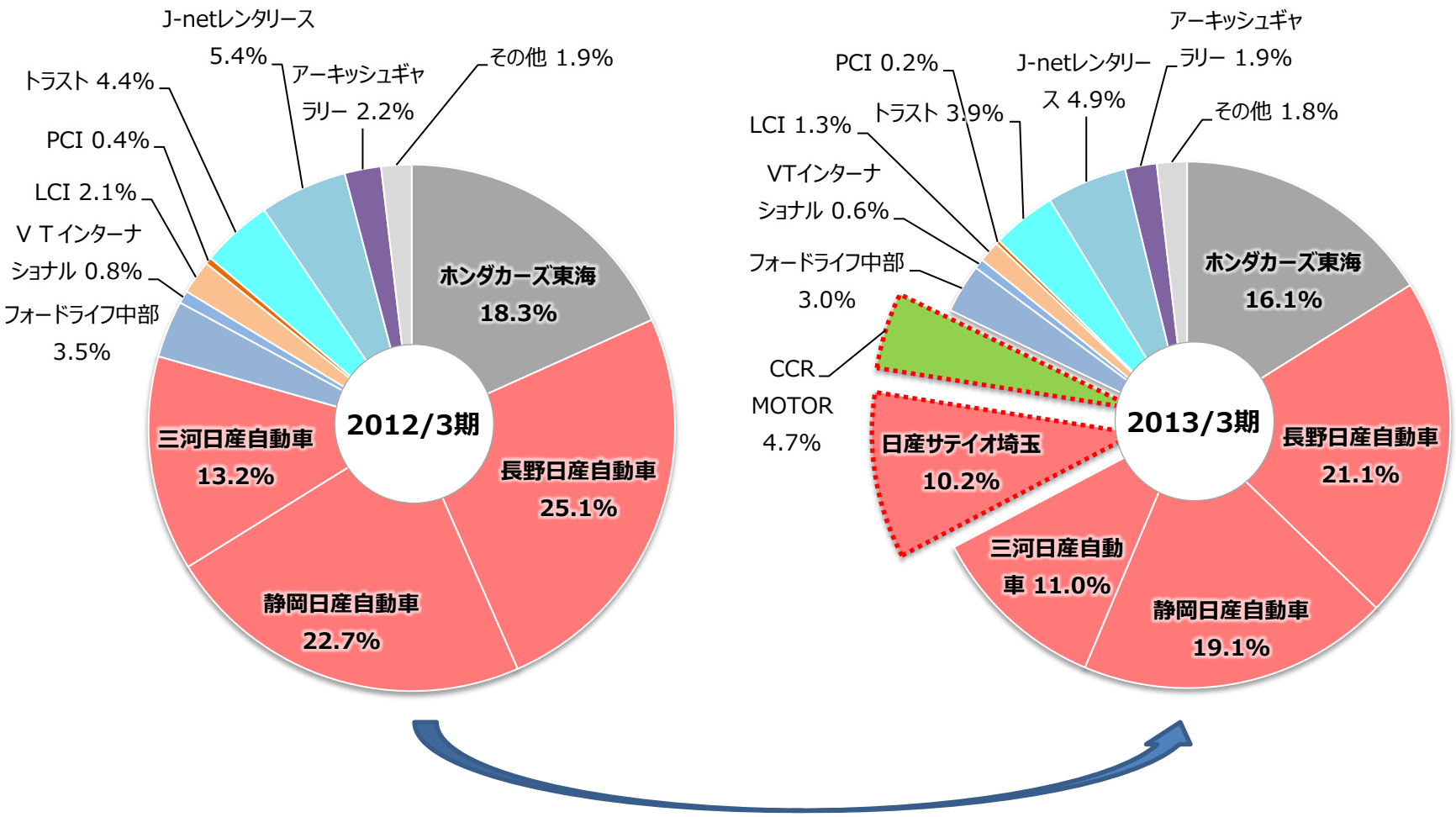
M&A効果で売上、利益ともに過去最高を更新

✓ 既存事業が順調に推移したことに加え、2012年4月にM&Aした日産サティオ埼玉等が連結業績に寄与し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてが過去最高に



会社別 売上構成

ホンダカーズ東海と日産系4社の主要5社で全体の約78%

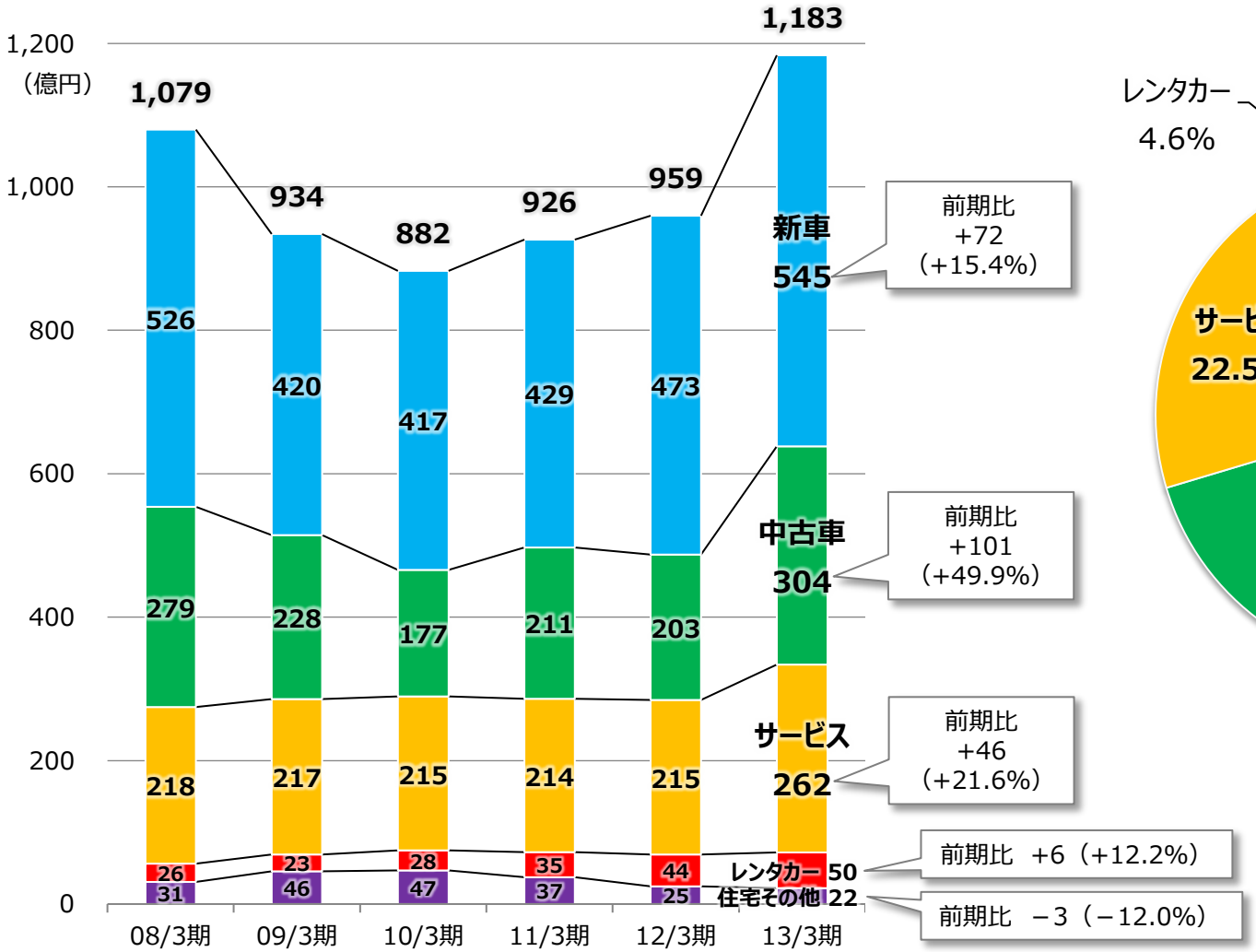


M&A等により、売上構成が変動したが、結果的に**日産系の比率は、約61%**で変わらず。

事業別・部門別売上高

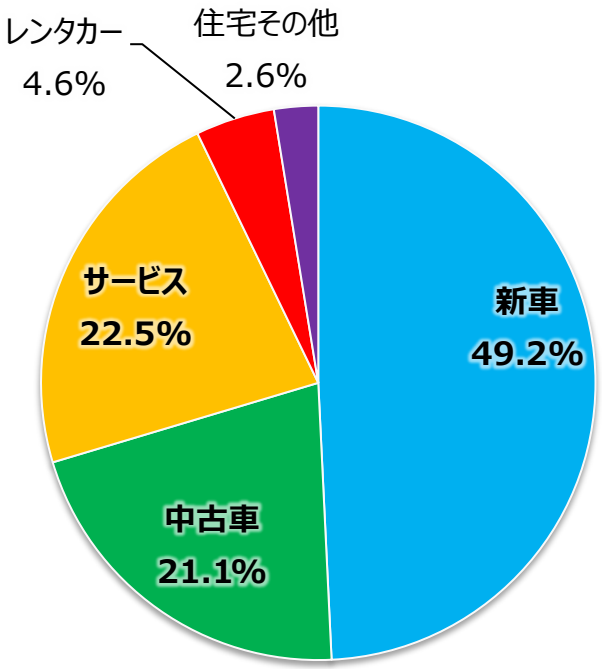
自動車販売関連事業の各部門が大幅増収

【事業別・部門別の売上推移】



【事業別・部門別売上高構成】

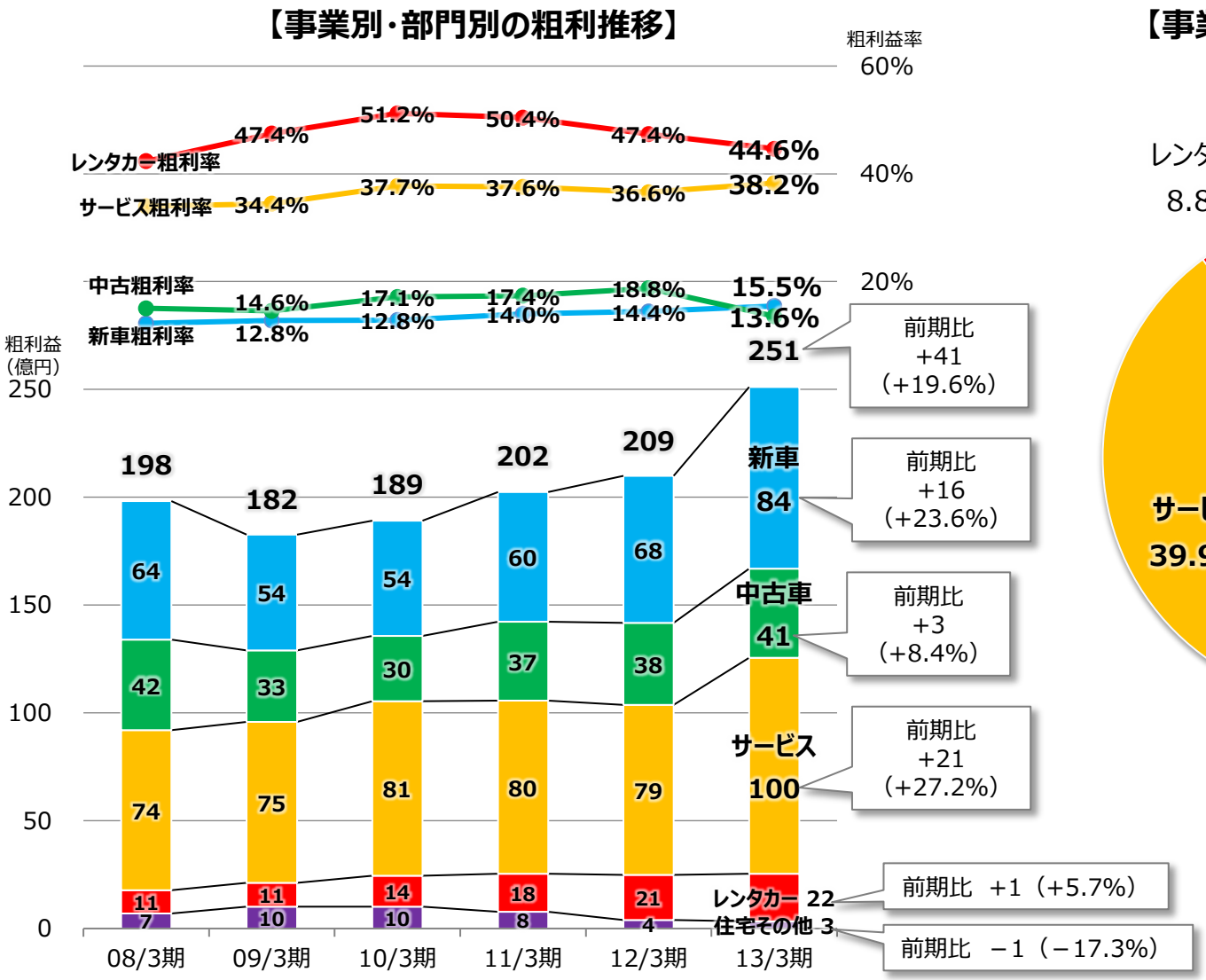
2013/3期

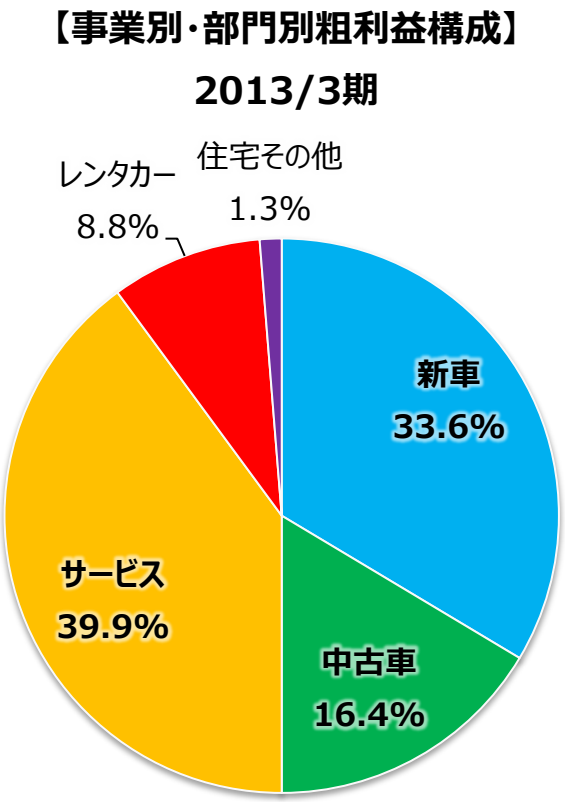


※「新車、中古車、サービス、レンタカー」が、自動車販売関連事業となります。「住宅その他」は、住宅関連事業とその他の合計となります。

事業別・部門別粗利益

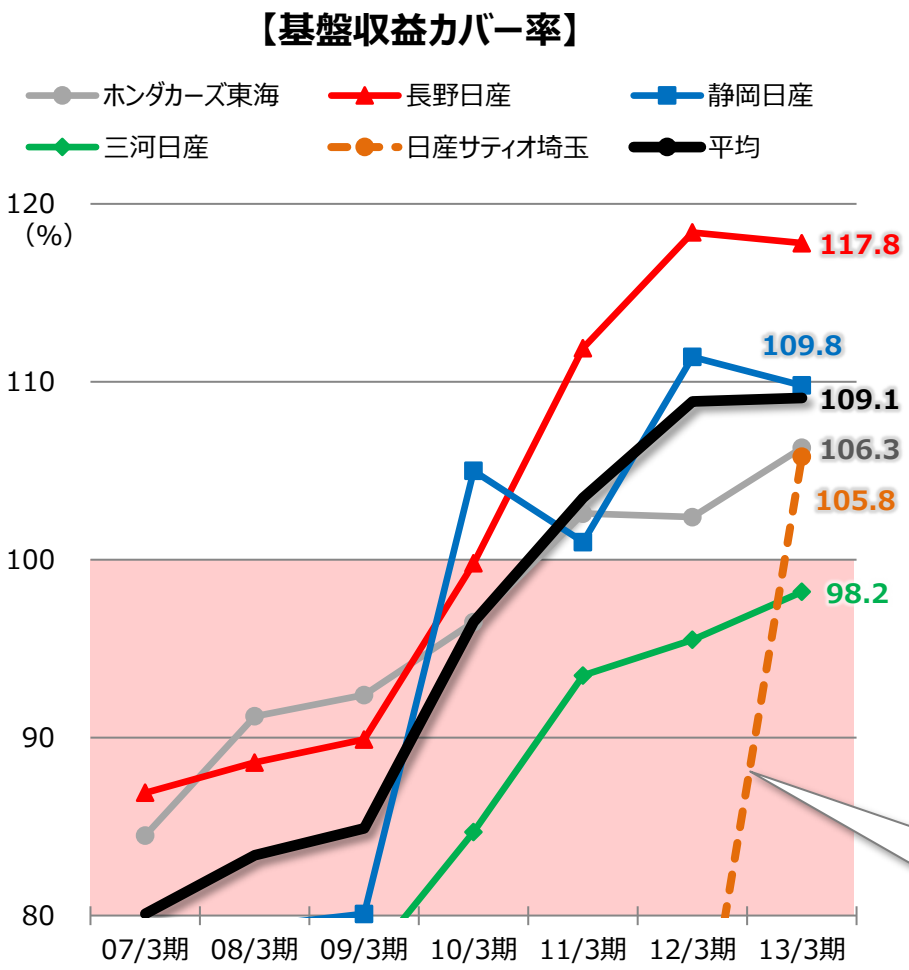
連結粗利益　251億円の4割がサービス収益





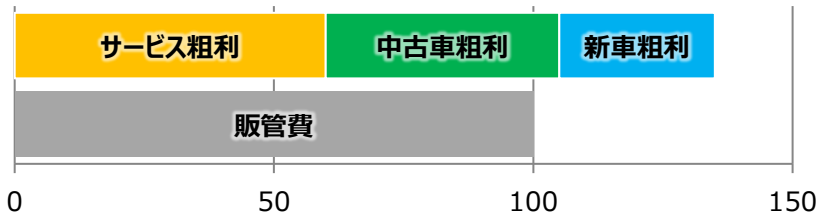
基盤収益カバー率

主要ディーラー平均で109.1%



基盤収益カバー率

＝　新車以外の粗利益÷販管費
（新車以外の部門の利益で、販管費をどの程度カバーできるかを表す指標）



- ✓ 100%を超えれば、新車が売れなくても赤字にならない
- ✓ メーカー次第となる新型車の発売サイクル等、外部要因に左右されやすい新車部門以外で、コストを賄う「新車が売れなくても赤字にならない企業体質」を確立
- ✓ 主要５社で、グループ全体の売上高の約78%を占める。

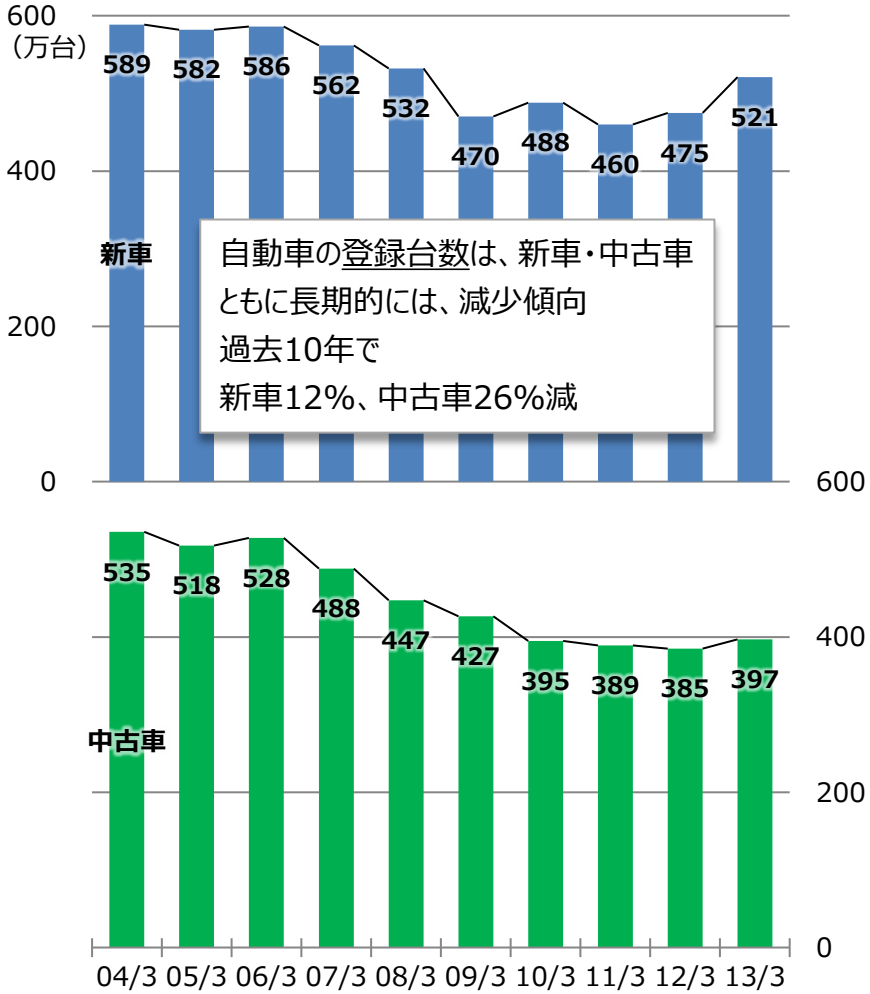
2012年4月に子会社化した日産サティオ埼玉は、初年度から100%超を達成

※ サティオ埼玉12/3期は、当社子会社化前の参考値となります。
※ 基盤収益カバー率については、連結調整など考慮前の各社個別の決算数値に基づきつつ、一部5社比較の為の修正を行っております。
※ 平均は、各社の売上高に応じて、加重平均しております。

国内市場とストック型ビジネスモデル

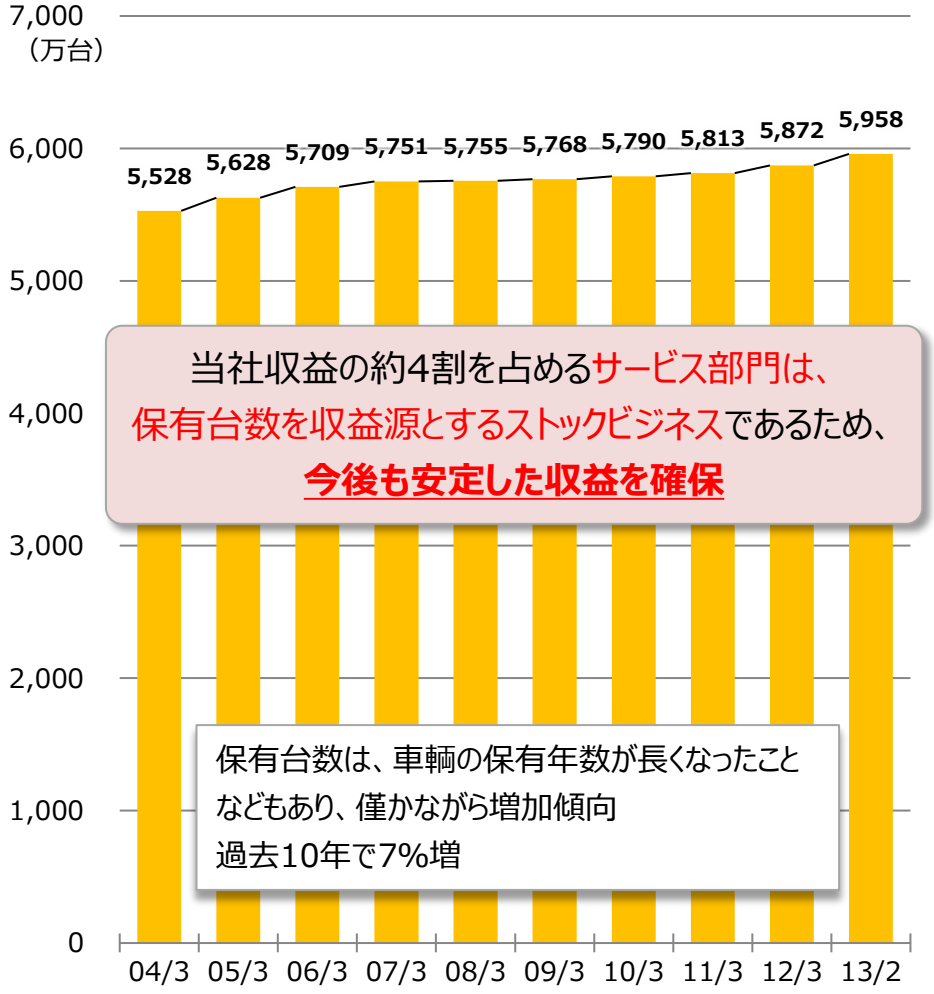
新車登録台数は、エコカー補助金効果で、一時的に増加

【全国　新車・中古車　登録台数】



自動車の登録台数は、新車・中古車ともに長期的には、減少傾向
過去10年で
新車12%、中古車26%減

【全国　乗用車保有台数】



当社収益の約4割を占めるサービス部門は、
保有台数を収益源とするストックビジネスであるため、
今後も安定した収益を確保

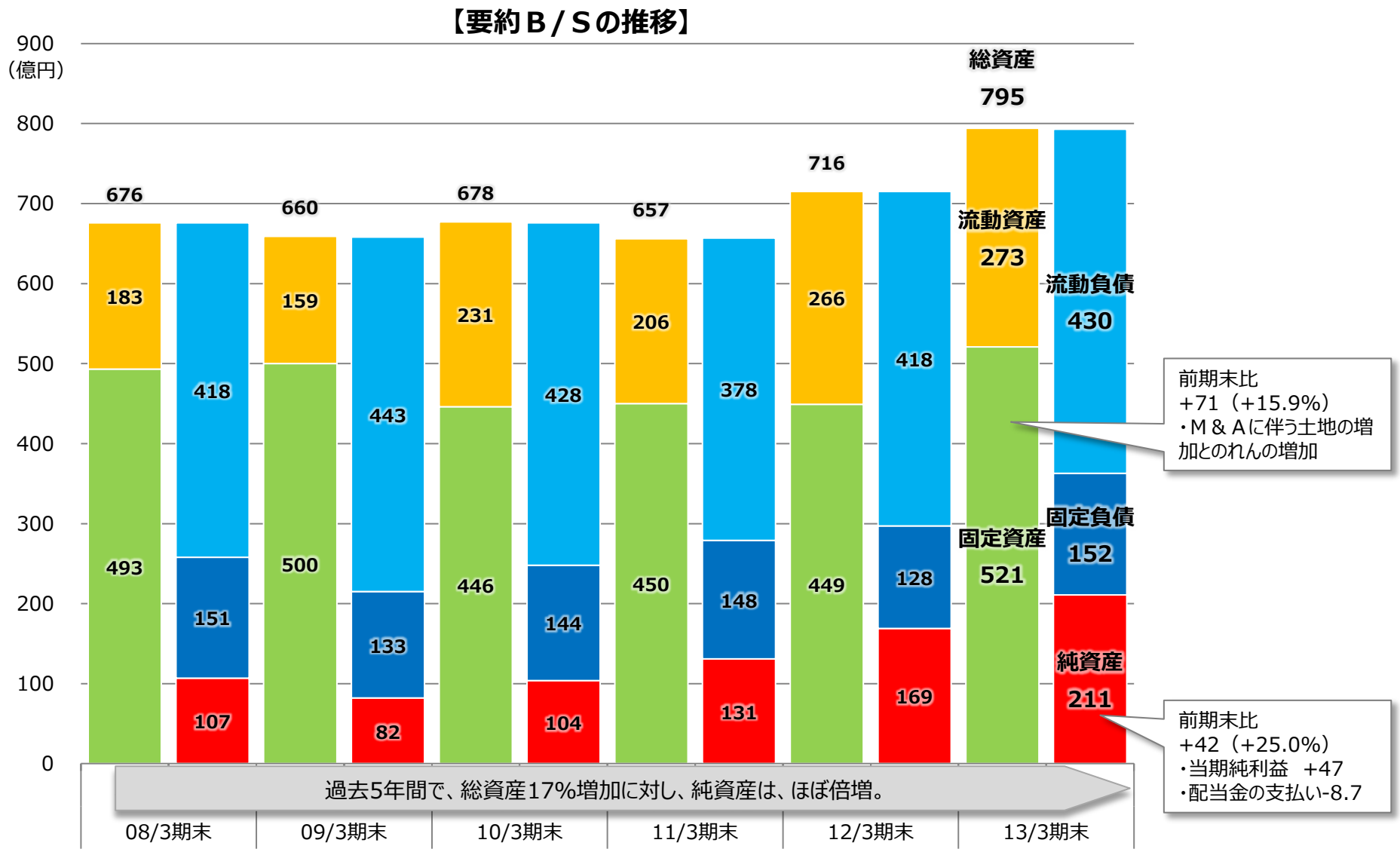
保有台数は、車輌の保有年数が長くなったことなどもあり、僅かながら増加傾向
過去10年で7%増

※ 登録台数は、社）日本自動車販売協会連合会調べ
※ 乗用車保有台数は、財）自動車検査登録情報協会調べ

※ 乗用車保有台数の13/3期数値が5月20日現在、公表前である為、13/2数値を表示しています。

2013年3月期 B/S

総資産795億円、純資産211億円



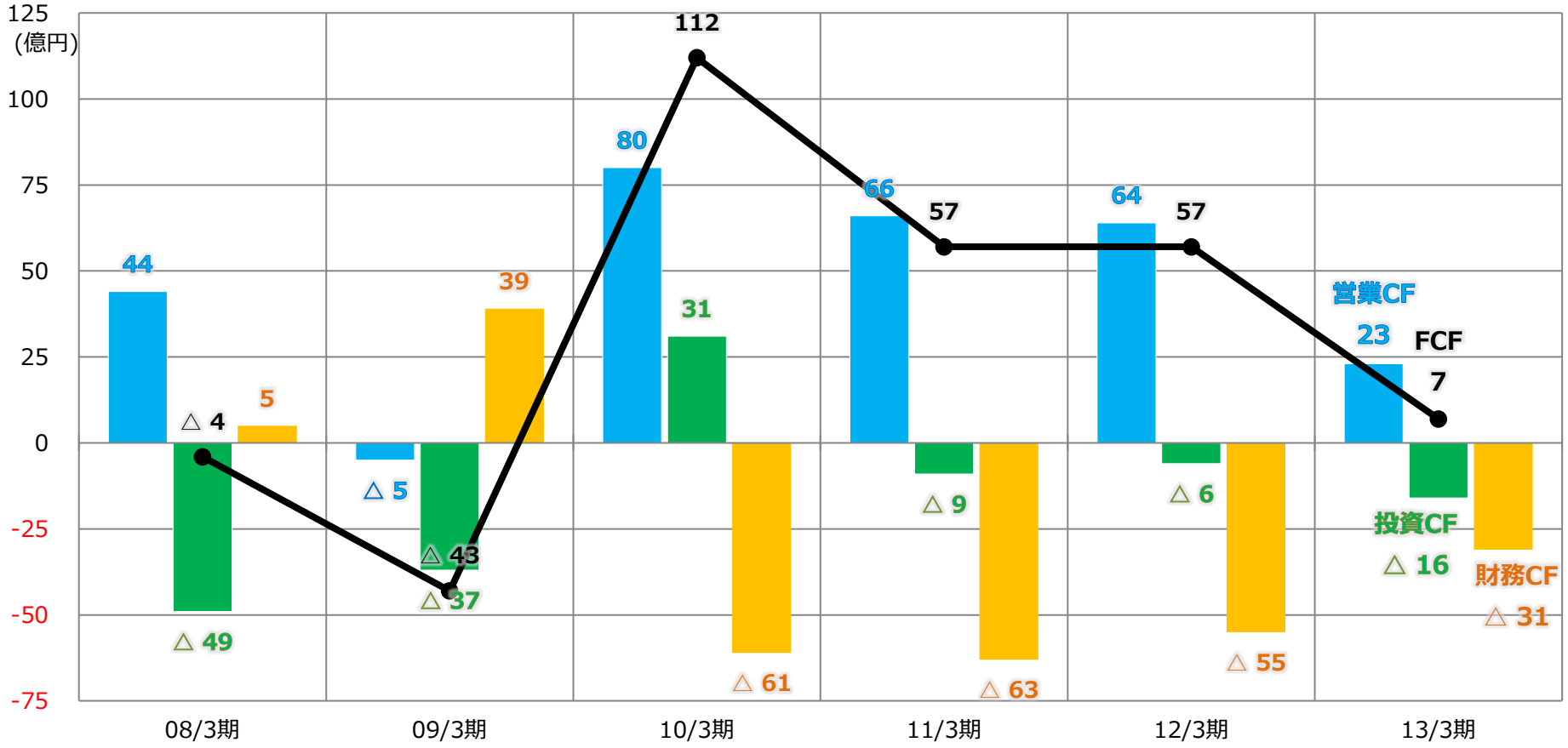
2013年3月期 C/F

一時的に営業キャッシュフローが減少

✓ メーカーへの仕入れ代金支払いサイトが1カ月短縮となったことによるもの。影響額は、約45億円程度。

※FCF（フリーキャッシュフロー）　＝　営業ＣＦ　＋　投資ＣＦ

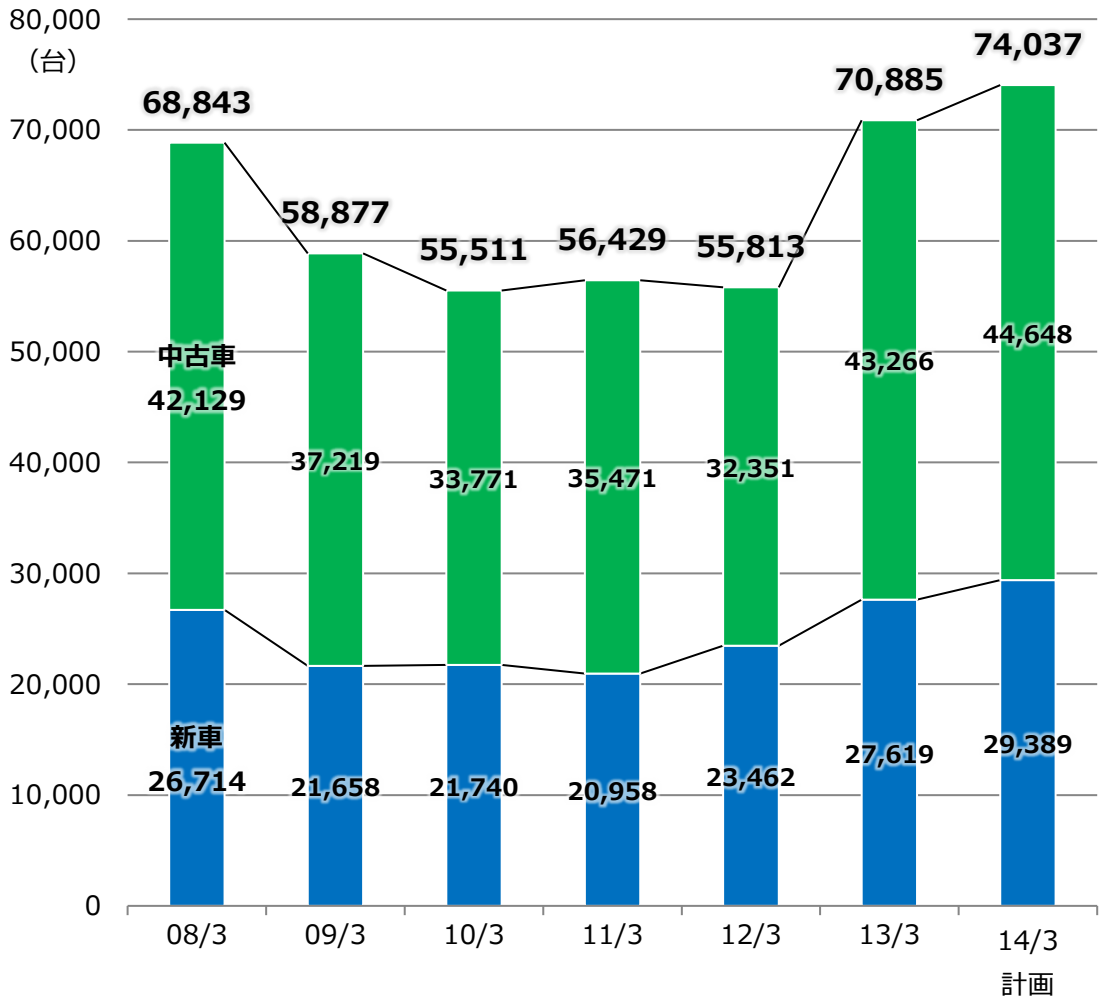
【連結キャッシュフローの推移】



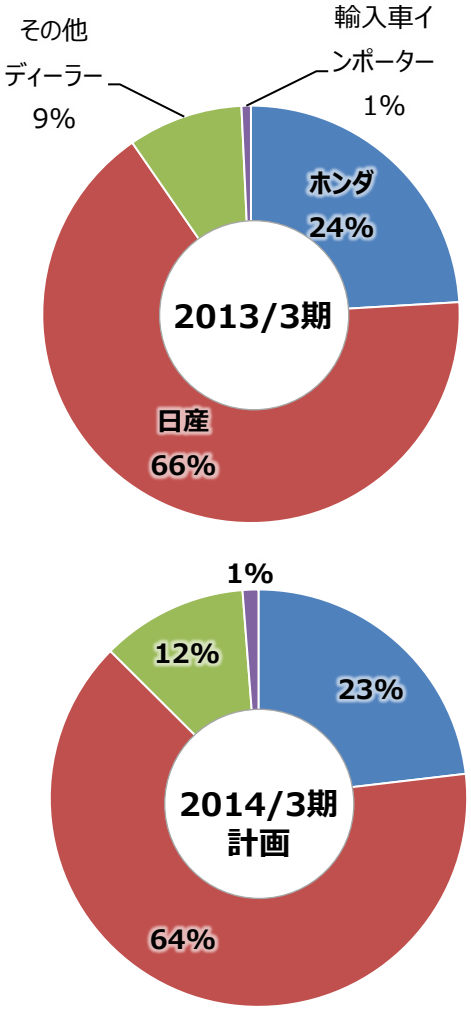
グループ販売台数

グループ販売台数は、新車、中古車ともに過去最高を更新

【ＶＴグループの自動車販売台数の推移】



【新車販売台数構成】



※ 11/3期まで、中古車区分の輸出以外に計上していたフォードライフ中部が取り扱う国産車の新車販売分を12/3期からは、新車区分のその他ディーラーに計上しております。

車種別　[新車販売台数]

2013年3月期 実績

（単位：台）

ホンダ車

1	ＮＢＯＸ	2,546
2	ステップワゴン	665
3	Ｎ-ＯＮＥ	619
4	フィット　ハイブリッド	480
5	フィット	432
6	Ｎ-ＢＯＸプラス	311
7	フリード　ハイブリッド	295
8	フィット　シャトル　ハイブリッド	281
9	フリード	216
10	フリード　スパイク　ハイブリッド	156
11	その他	647
合計		6,648

日産車

1	ノート	3,573
2	セレナ	3,004
3	モコ	2,234
4	ルークス	1,450
5	マーチ	1,036
6	キューブ	884
7	エクストレイル	821
8	ジューク	817
9	キャラバン	552
10	クリッパー	541
11	その他	3,399
合計		18,311

※　表中の■は軽自動車となります。

主な子会社　ホンダカーズ東海

HONDA

＜愛知県尾張、岐阜県西濃＞
・新車　　２５拠点
・中古車　　１拠点

13/3期は、エコカー補助金、ＮＢＯＸのヒット等により、上期から好調に推移

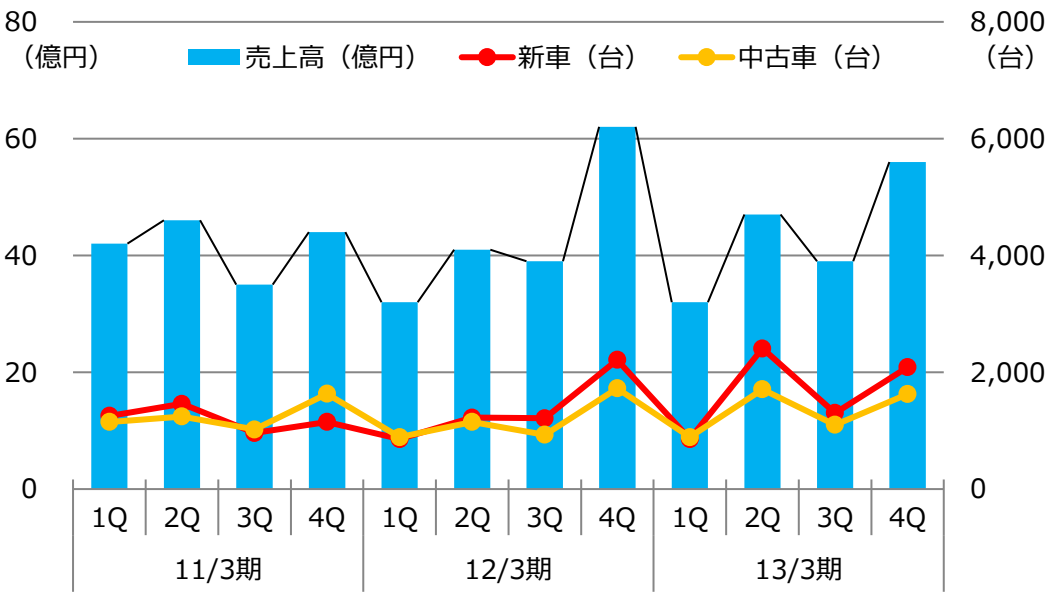
売上高、経常利益ともに過去最高を更新

売上高経常利益率　8.6%　（前年同期　7.5%）

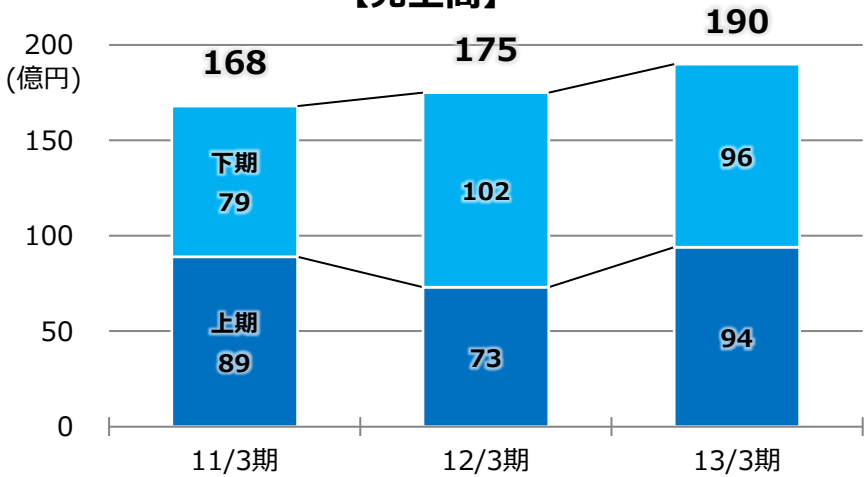
連結売上高に対する構成比　16.1%

上場時の母体企業でもあり、ここで培われた運営ノウハウがグループ傘下の他のディーラーに注入され、収益性強化に寄与

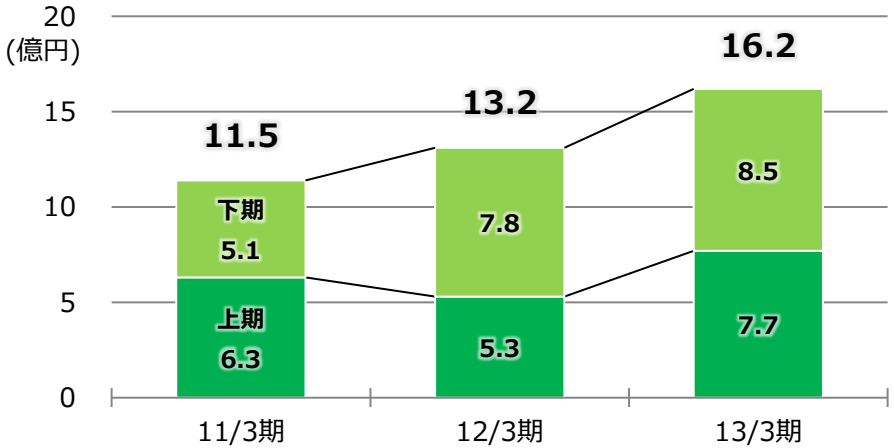
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



ホンダ車のトピックス

2013年3月期

7月　NBOX+　新発売

Nシリーズ第2弾として、軽乗用車最大級の広さを実現した新型軽乗用車「NBOX+」を発売（7/6）

11月　N one　新発売

Nシリーズ第3弾として、プレミアムな軽自動車「N one」を発売予定（11/1）

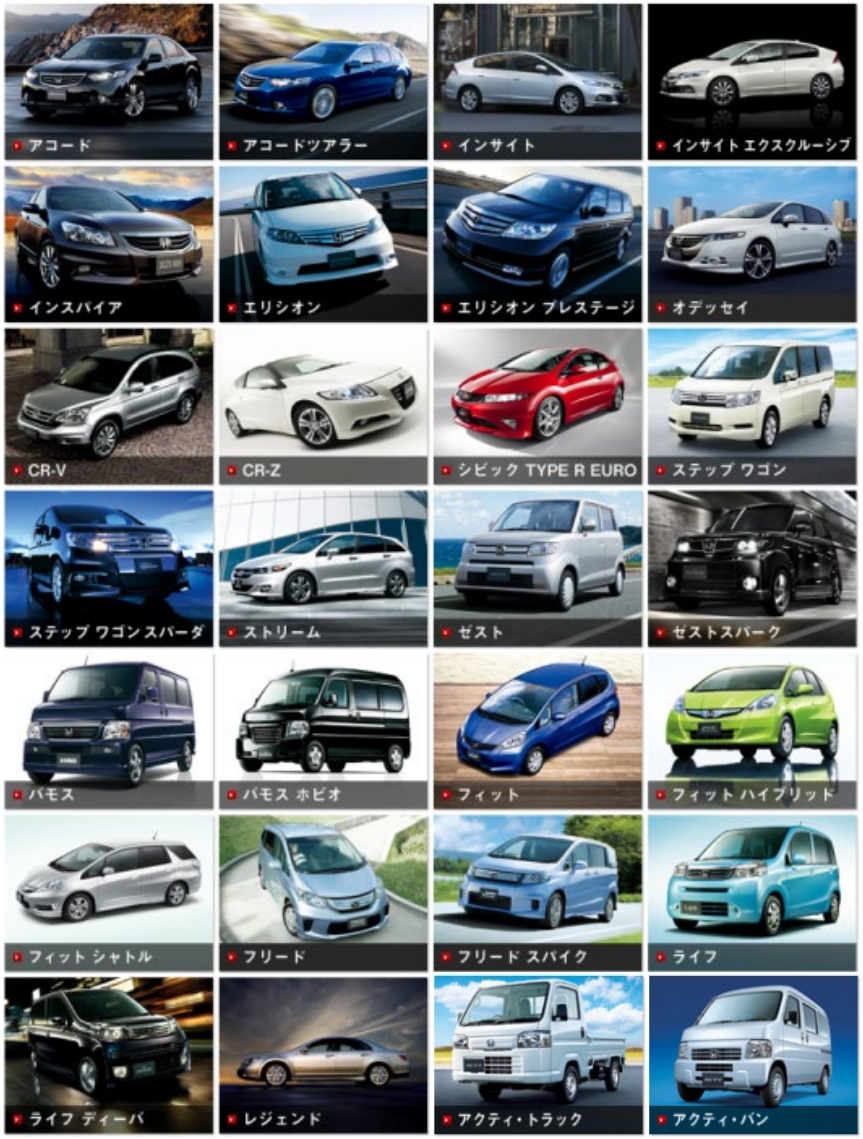
2014年3月期

上期　アコードセダンハイブリッド　登場

上期　ＦＩＴ　モデルチェンジ

上期　ＦＩＴシリーズのＳＵＶ　登場

下期　新型ミニバン　登場



主な子会社　長野日産自動車

＜長野県全域＞
・新車　　31拠点
・中古車　　5拠点

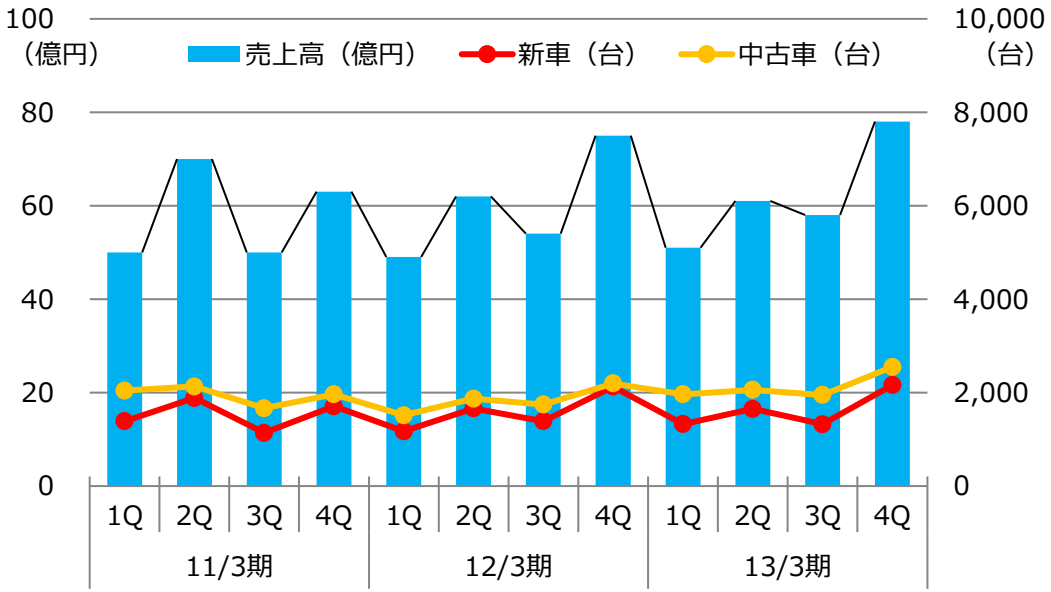
増収、減益

12/3期上期は震災後他のメーカーに比べ商品供給が早く回復したこと等の特殊要因を含む

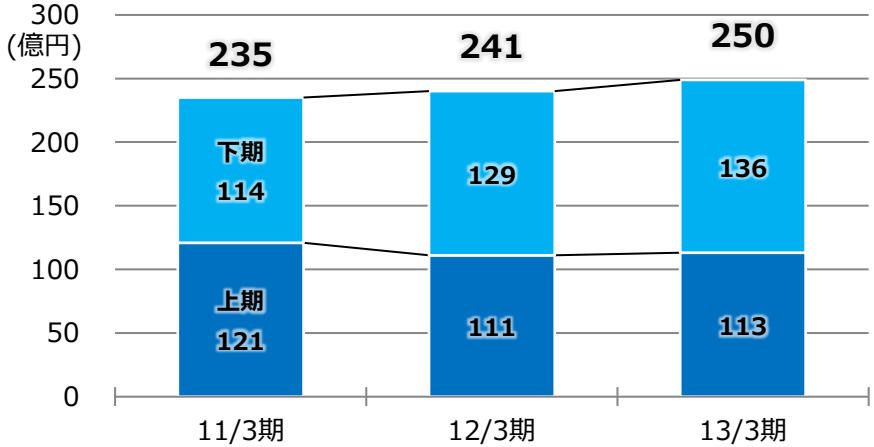
売上高経常利益率　10.3%　（前年同期　11.1%）

連結売上高に対する構成比　21.1%

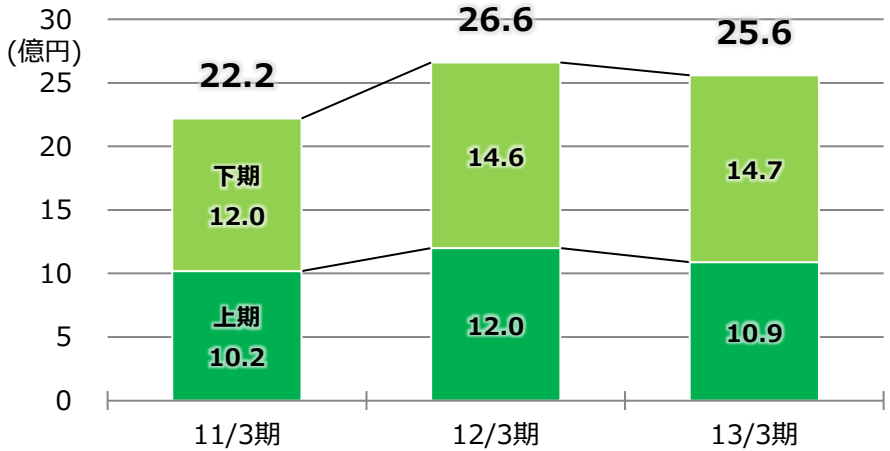
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



主な子会社　静岡日産自動車

<静岡県中東部>
・新車　　25拠点
・中古車　　4拠点

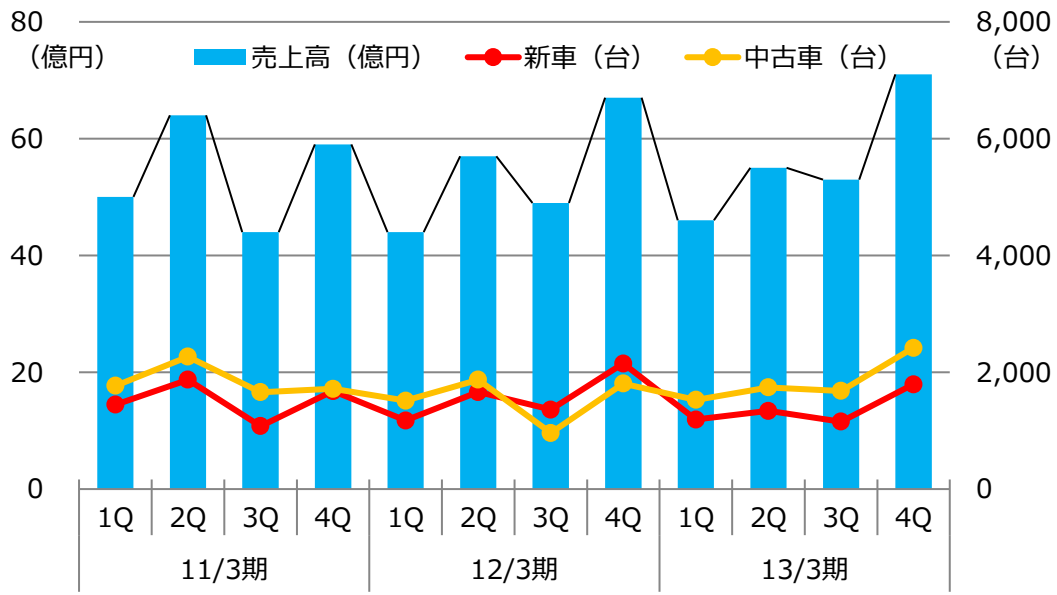
増収、増益　過去最高益

12/3期上期は震災後他のメーカーに比べ商品供給が早く回復したこと等の特殊要因を含む

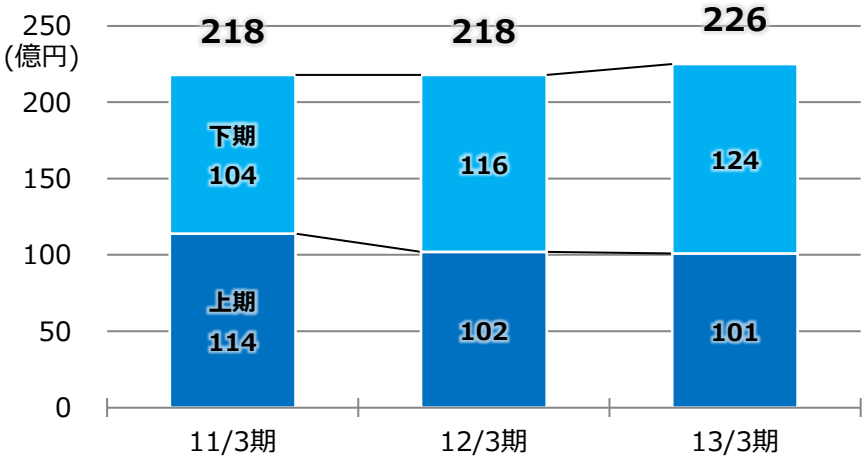
売上高経常利益率　7.9%　（前年同期　8.0%）

連結売上高に対する構成比　19.1%

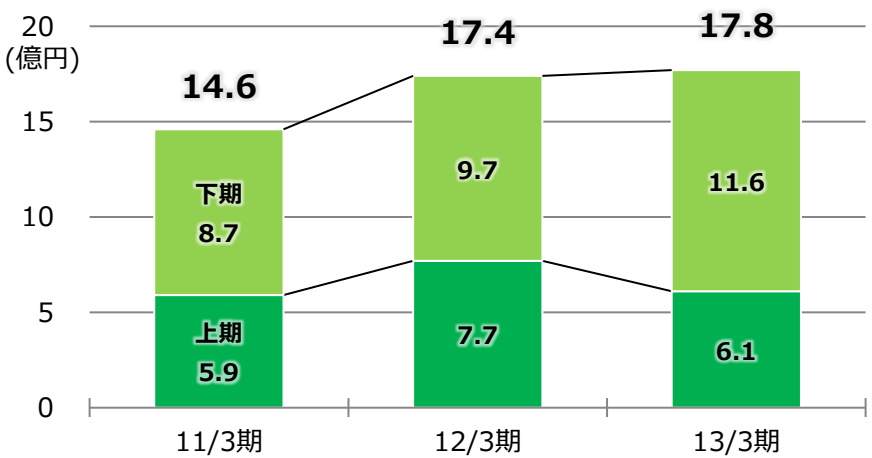
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



主な子会社　三河日産自動車

<愛知県西三河>
・新車　　11拠点
・中古車　　2拠点

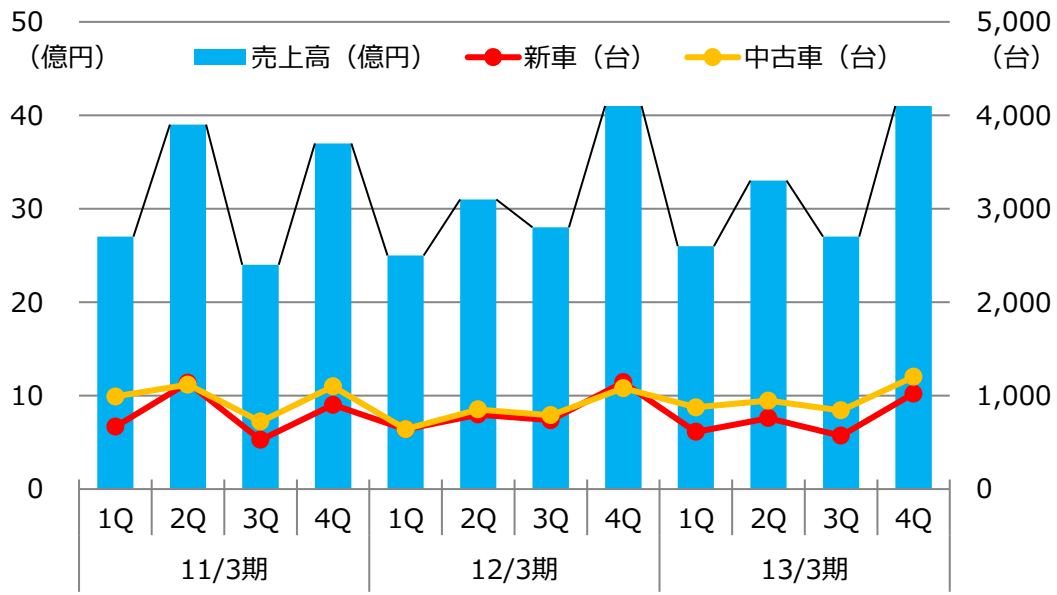
増収、減益

12/3期上期は震災後他のメーカーに比べ商品供給が早く回復したこと等の特殊要因を含む

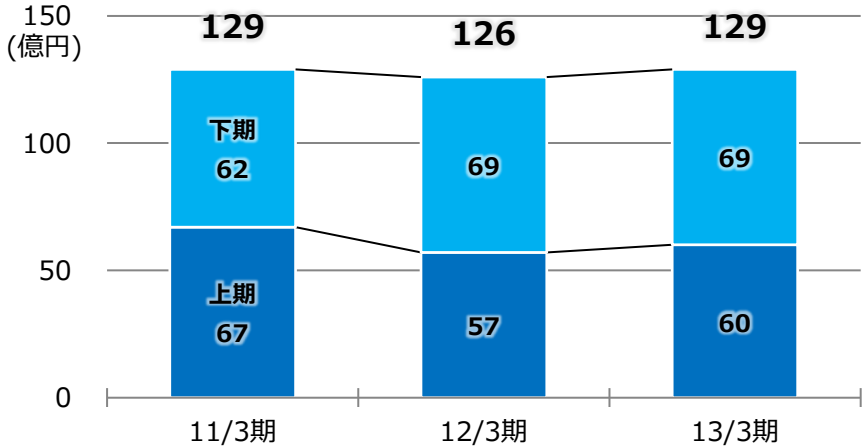
売上高経常利益率　5.7%　（前年同期　8.0%）

連結売上高に対する構成比　11.0%

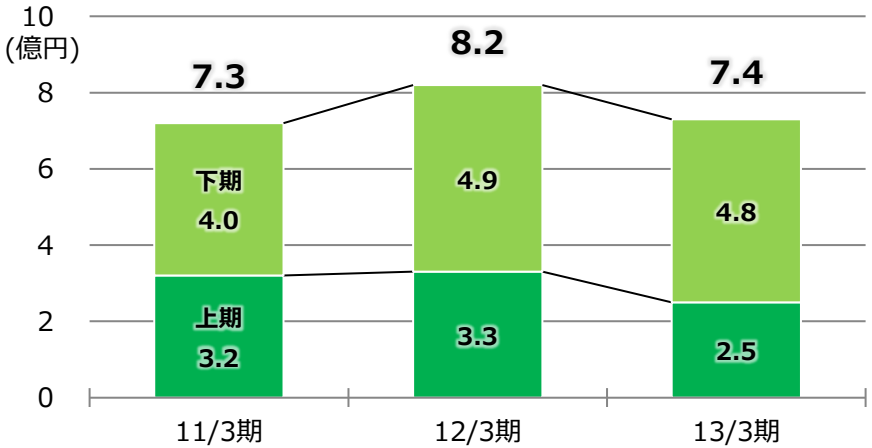
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



主な子会社　日産サティオ埼玉

<埼玉県東南部>
・新車　　17拠点
・中古車　　2拠点

2012年4月2日に子会社化

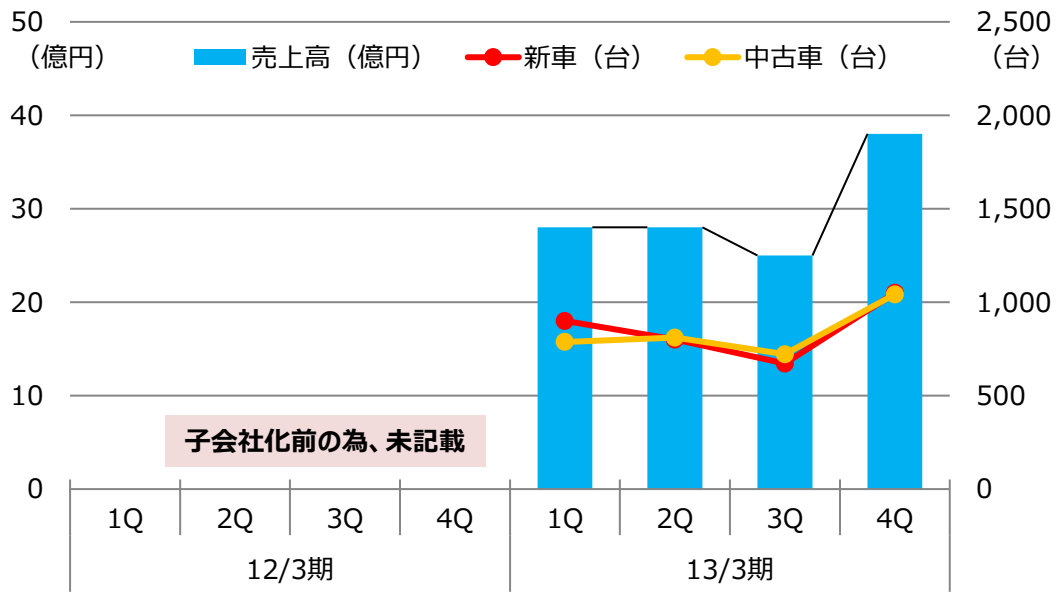
当社グループのノウハウで収益改善し、半年足らずで日産系トップディーラーに仲間入り

売上高経常利益率　6.7%
（子会社化前の参考値△0.4%）

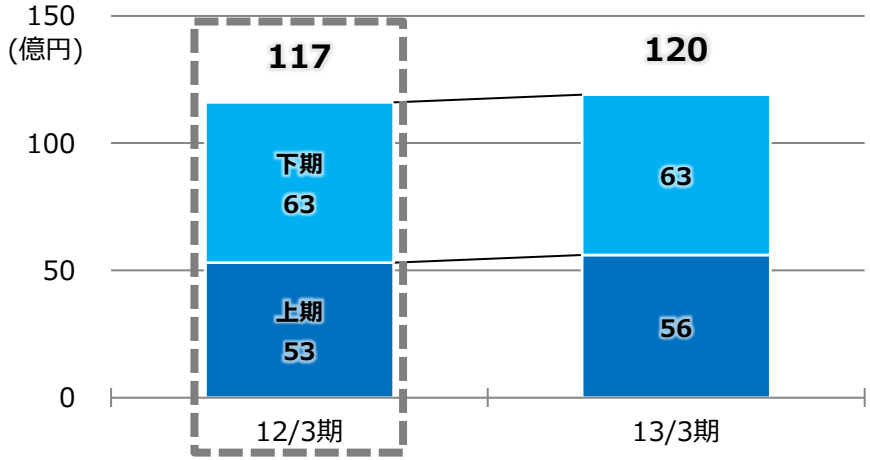
連結売上高に対する構成比　10.2%

※グラフ内の2012年3月期の売上高・経常利益は、子会社化前であり、当社連結業績とは関係なく、また新設分割前の旧日産サティオ埼玉の数値であり、当社基準の監査等がなされていない参考数値となります。

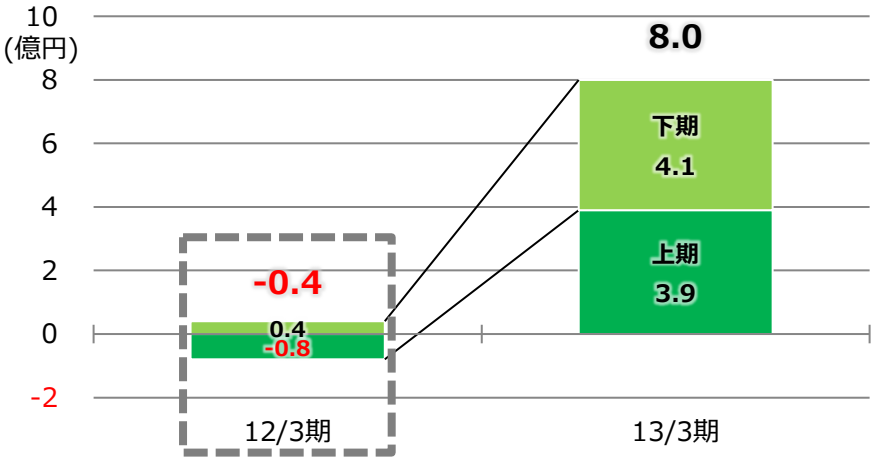
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



日産系販社　日産車のトピックス

2013年3月期

6月　NV350キャラバン　新登場

「キャラバン」をフルモデルチェンジし、「NV350キャラバン」と改め新発売（6/15）

8月　セレナ　S-HYBRID　新発売

人気のセレナに待望のハイブリッドモデルが登場（8/1）

9月　ノート　フルモデルチェンジ

ガソリン登録車クラスナンバー1の低燃費でフルモデルチェンジ（9/3）

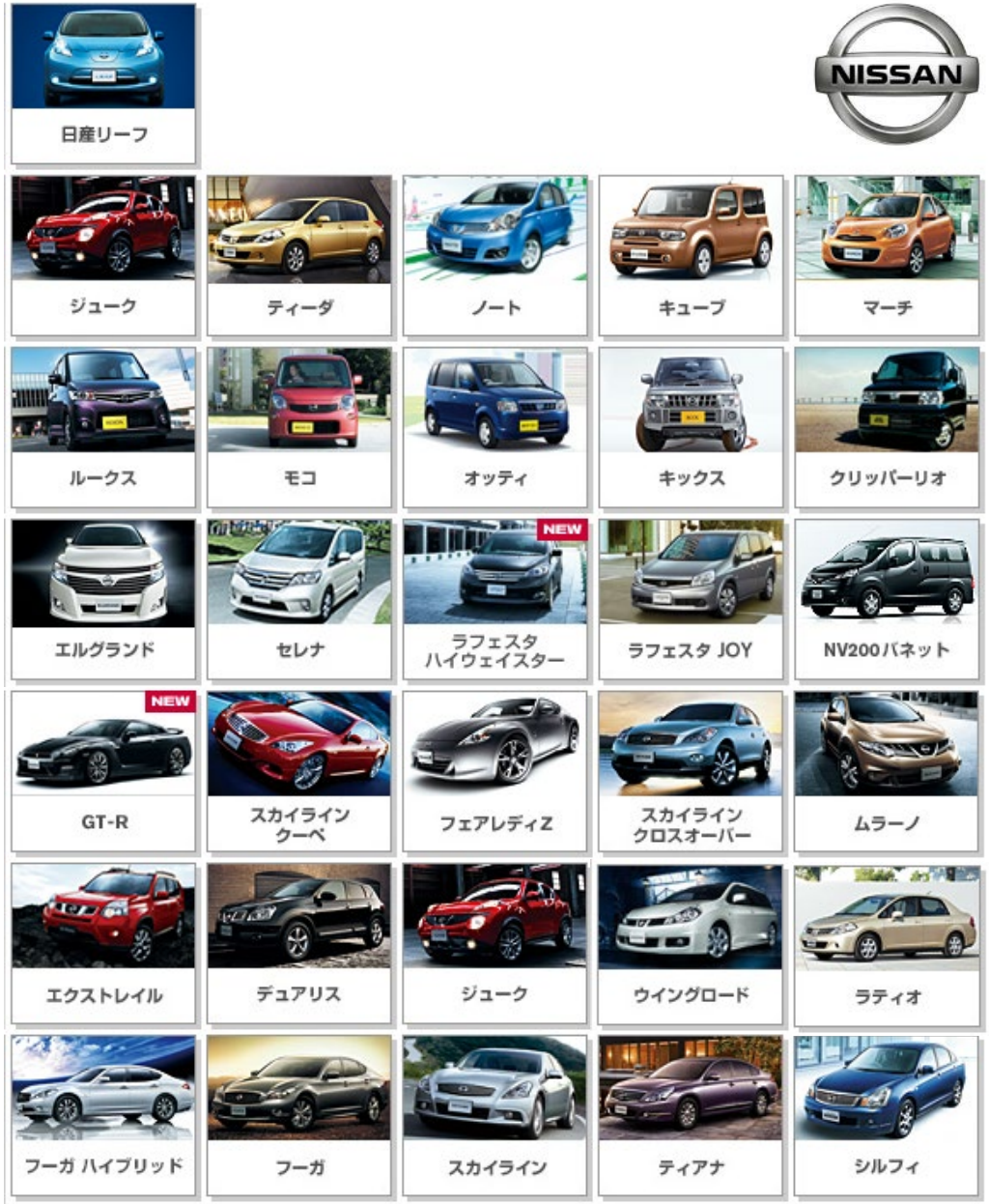
2014年3月期

6月　ＤＡＹＳ（デイズ）　新登場

ハイトワゴンタイプの新型軽自動車を発売予定

下期　ＤＡＹＺＲＯＯＸ（デイズルークス）　新登場

現行「ルークス」の後継モデルを発売予定



主な子会社　英国ＣＣＲ

MITSUBISHI MOTORS

＜英国ロンドン及びイングランド南西＞
・新車　　11拠点

2012年4月2日に子会社化

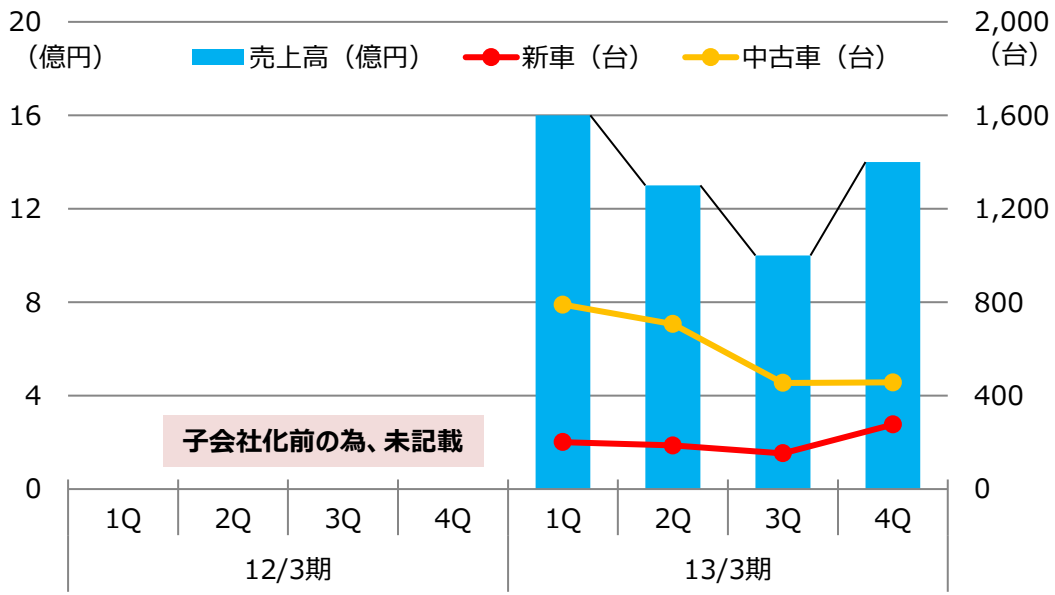
三菱自動車ディーラーとしては、イギリス国内で最大規模のディーラー

売上高経常利益率　△3.7%
（子会社化前の参考値　△5.5%）

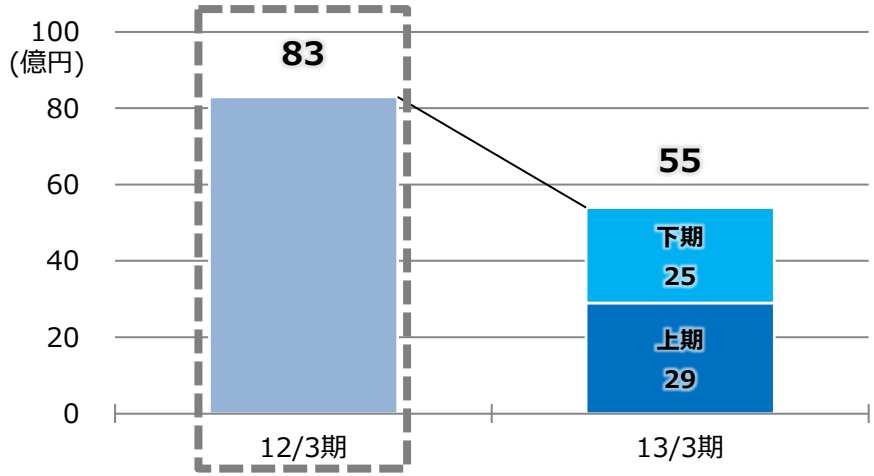
連結売上高に対する構成比　4.7%

※グラフ内の2012年3月期の売上高・経常利益は、子会社化前の数値であり、当社連結業績とは関係なく、また、当社基準の監査等がなされていない参考数値となります。

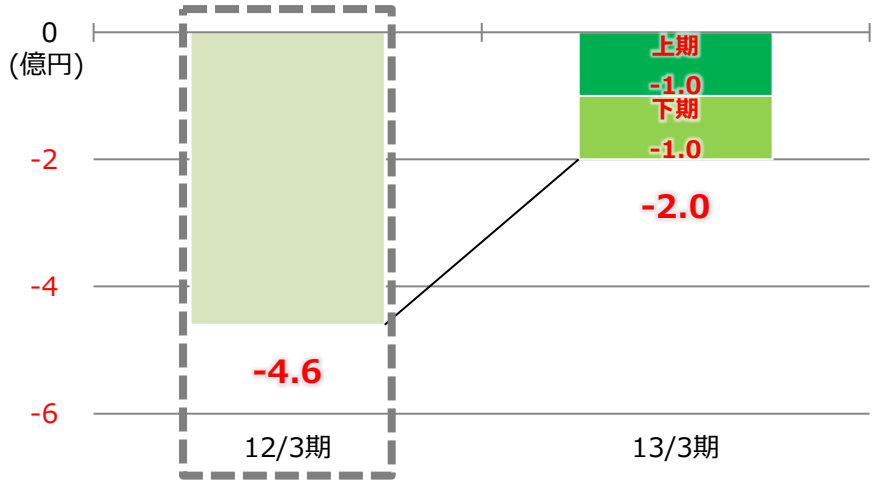
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



主な子会社　トラスト

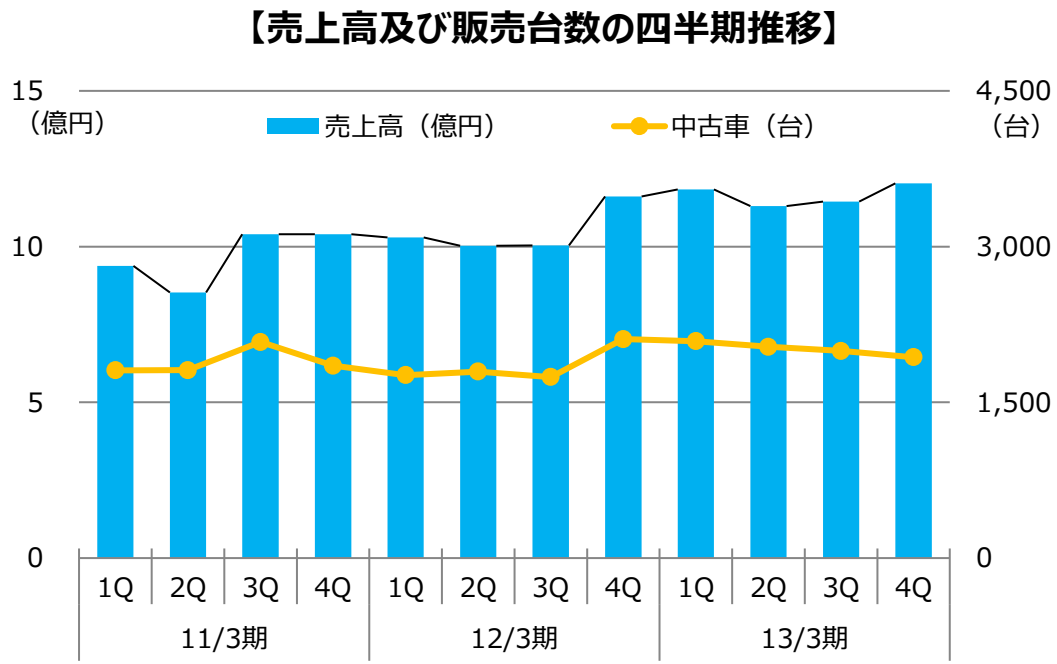
TRUST
japanesevehicles.com

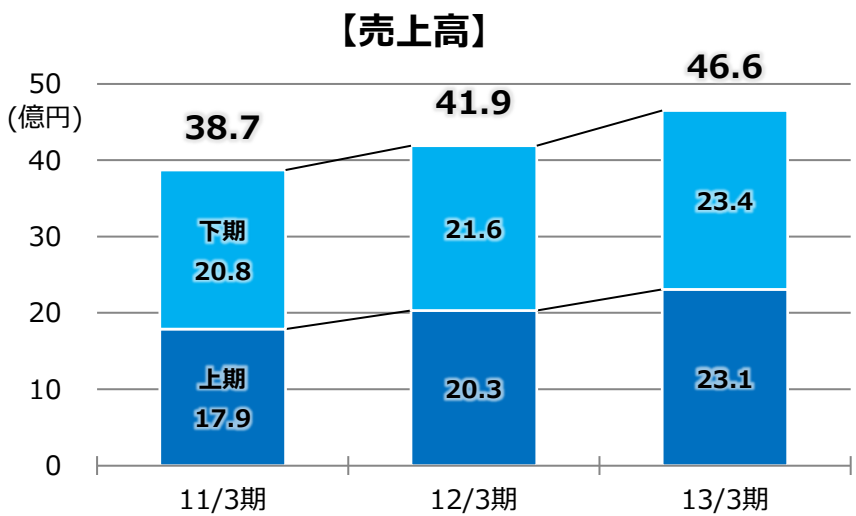
増収、増益

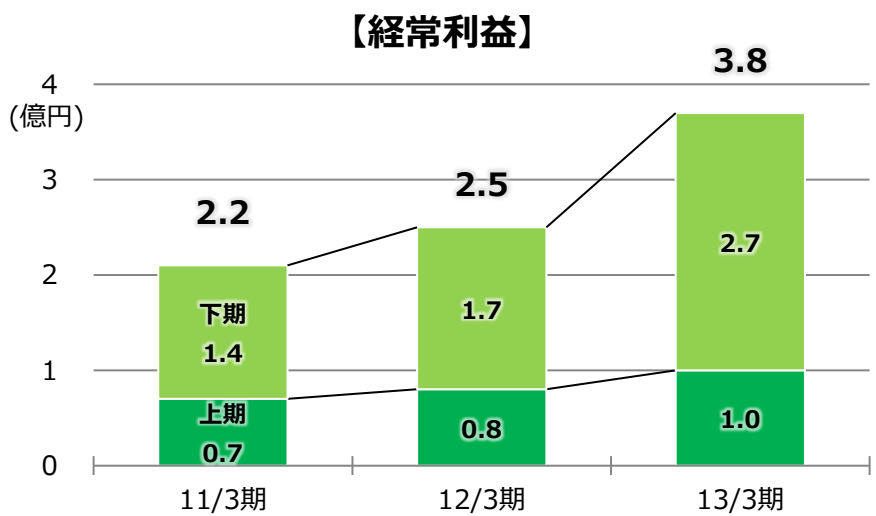
アフリカ地域での陸送サービス、アフターサービスの強化に加え、オセアニア地域や規制が緩和された一部アジア地域が伸長し、増収増益

売上高経常利益率　8.2%　（前年同期　4.7%）

連結売上高に対する構成比　3.9%



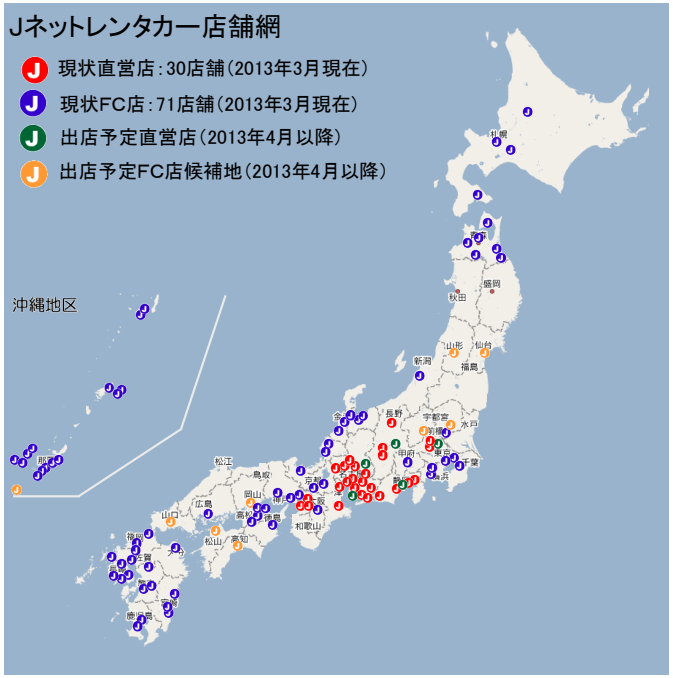




主な子会社　Ｊ-ｎｅｔレンタリース

直営店	30店舗
ＦＣ店	71店舗
計	101店舗

（2013年3月末時点）



新規出店の効果もあり、売上高、経常利益ともに過去最高を更新
予約サイトの強化、TVCMの継続実施等、個人顧客の獲得に注力

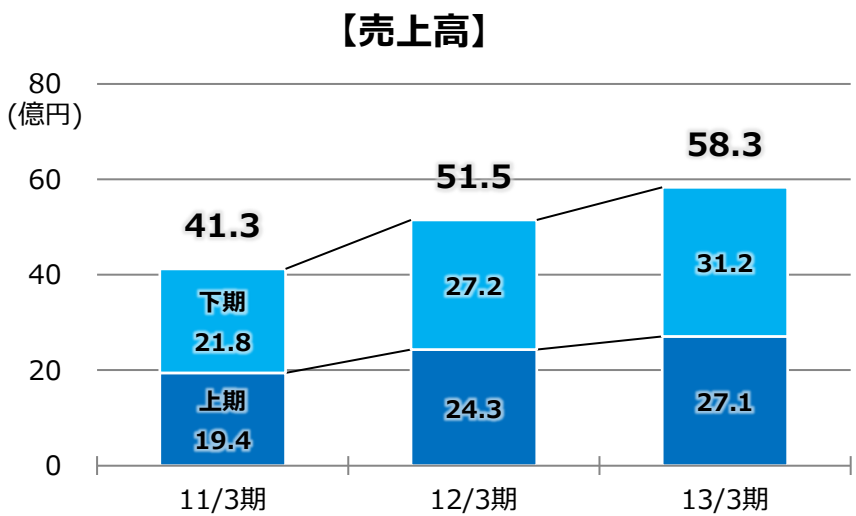
売上高経常利益率　14.8%　（前年同期　13.7%）

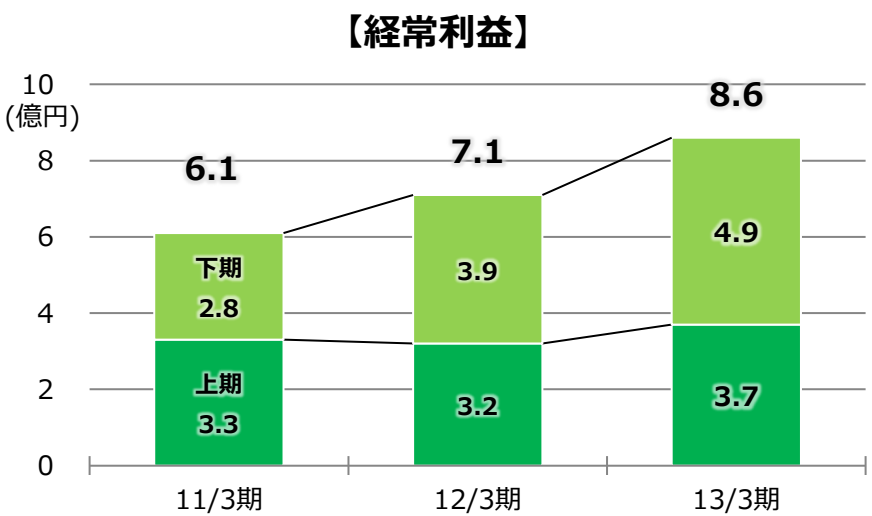
連結売上高に対する構成比　4.9%

＜新規出店＞

直営　蕨店、関店、北上尾駅前店

FC店　飛騨高山駅前案内所、甲斐店、小山喜沢店、徳島店、新潟店、小豆島店





グループの自動車販売拠点数

（2013年3月31日現在）

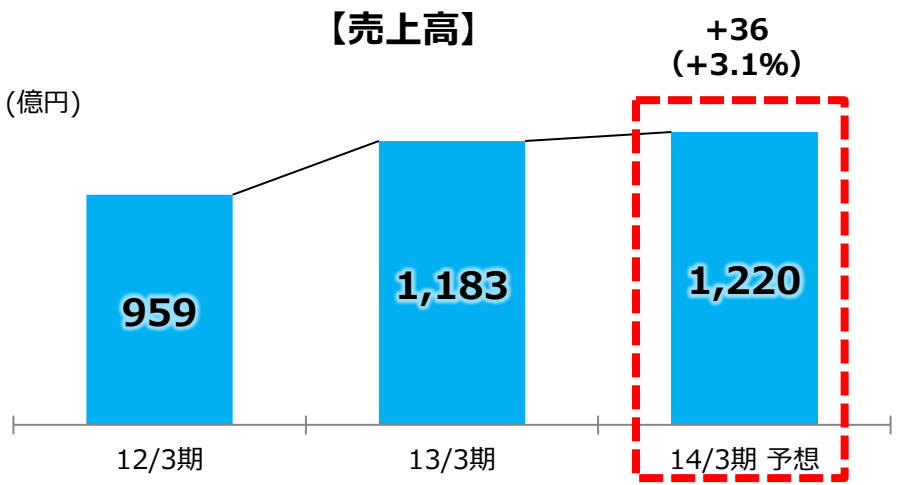
	集計区分	会社名	ブランド別	店舗数 新車	店舗数 中古車	店舗数 合計	代理店数
国内	ホンダ	㈱ホンダカーズ東海	ホンダ	25	1	26	–
	日産	長野日産自動車㈱	日産	31	5	36	–
		静岡日産自動車㈱	日産	24	4	29	–
		三河日産自動車㈱	日産	11	2	13	–
		㈱日産サティオ埼玉	**日産**	**17**	**2**	**19**	–
	その他のディーラー	㈱フォードライフ中部	スズキ	4	8	15	–
			フォード	3			
		VTインターナショナル㈱	プジョー/シトロエン	1		1	–
	輸入車インポーター	ピーシーアイ㈱	SAAB				13
			ケータハム				20
		エルシーアイ㈱	ロータス	2		2	17
	レンタカー	J-netレンタリース㈱	―		1	1	–
海外	その他のディーラー	**TAA**	**フィアット/アルファロメオ**	**1**		**2**	–
			プジョー	**1**			
		SAA	**スズキ**	**3**		**3**	–
		CCR	**三菱**	**11**		**11**	–
				134	**23**	**157**	

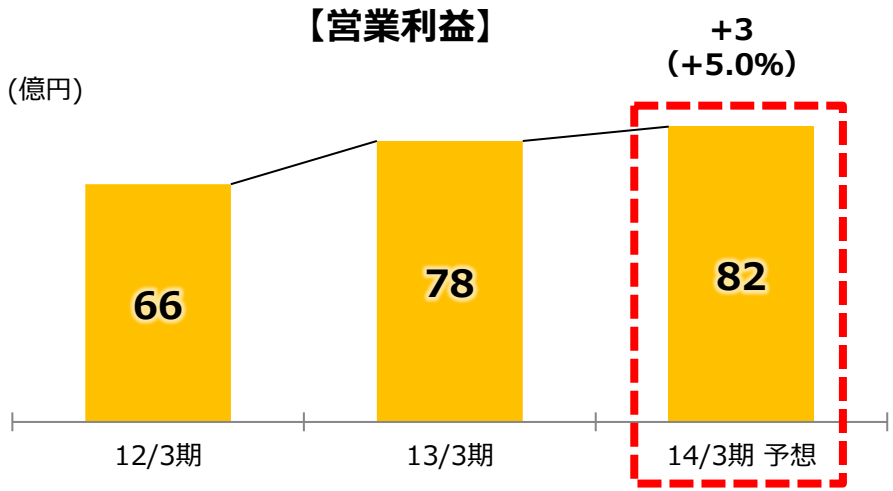
※青字は、12/3期にM&Aした子会社　赤字は、13/3期にM&Aした子会社

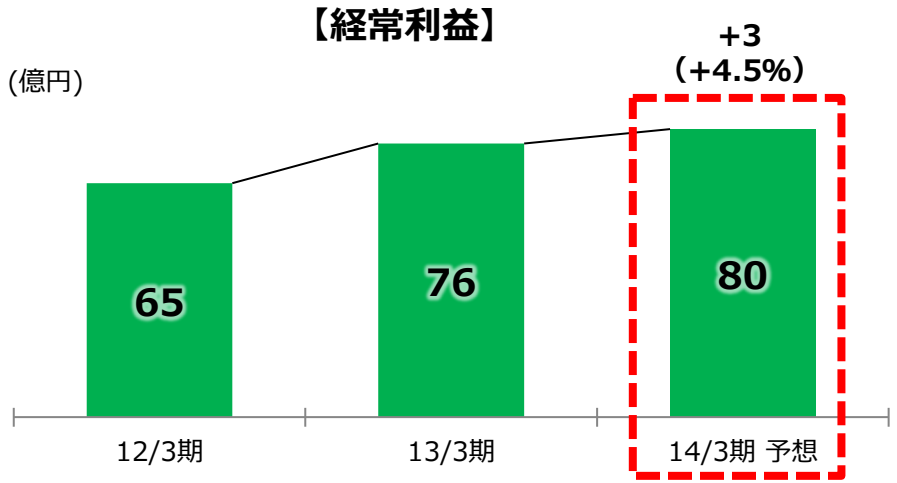
2014年3月期　通期業績予想

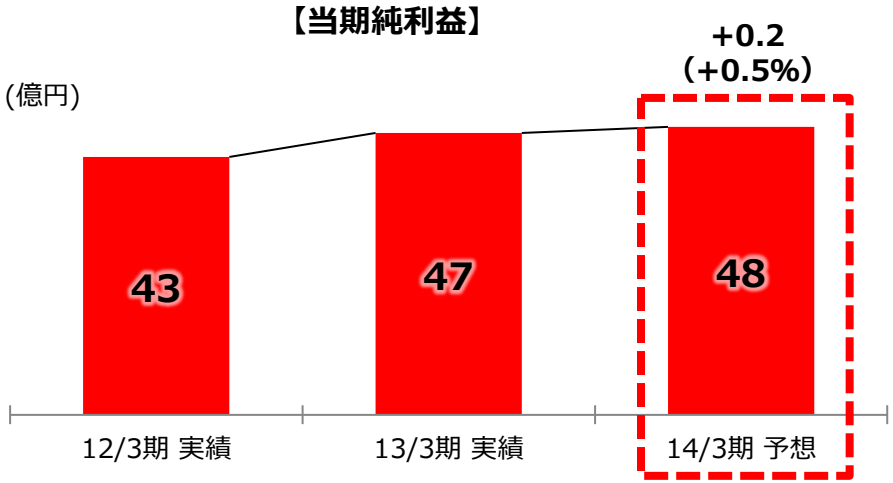
売上高、営業利益、経常利益は、過去最高を更新見込

収益力強化をさらに進め、既存会社、新規連結会社ともに堅調に推移する見込み。
なお、新規のM&Aについては、未確定要素が大きい為、以下の業績予想に含んでおりません。



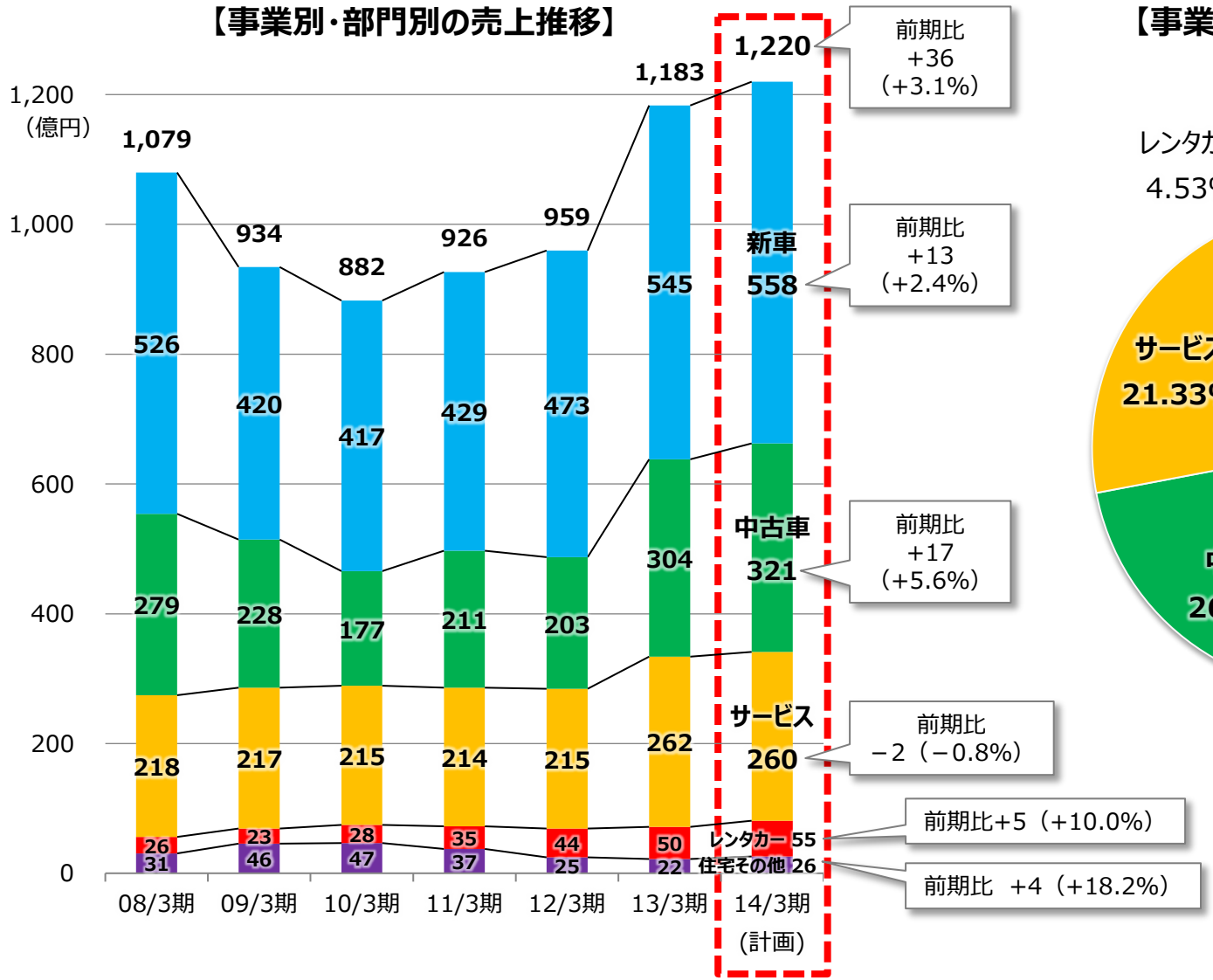


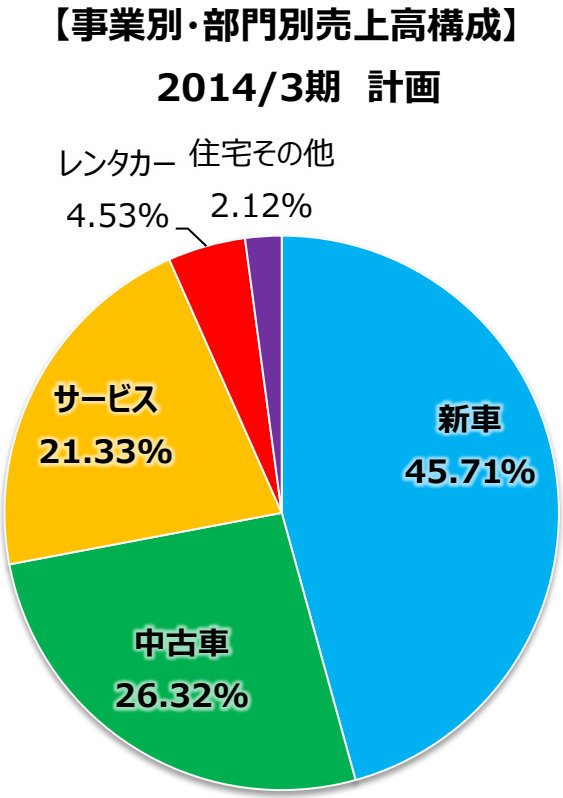




事業別・部門別売上高　計画

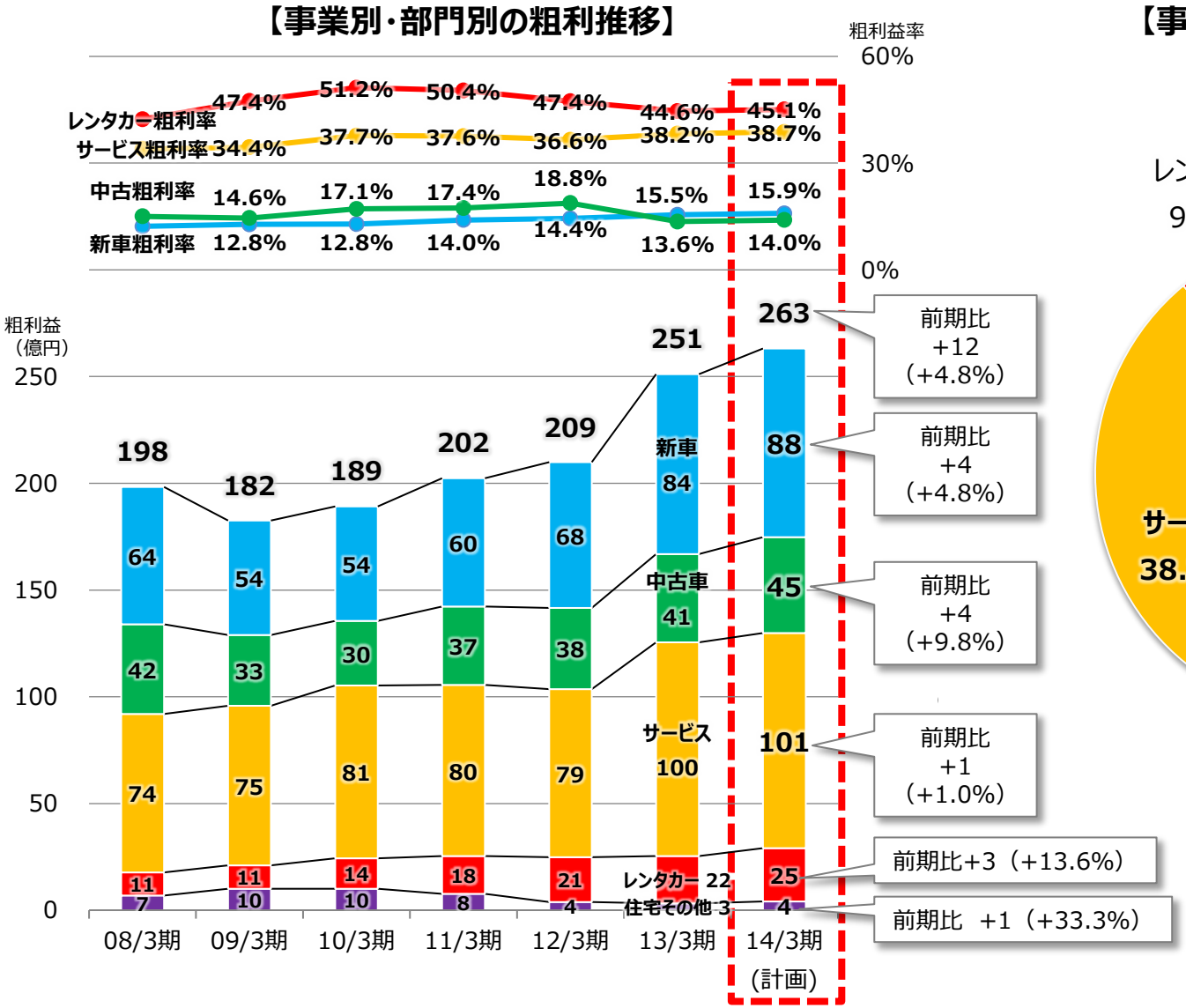
新型車効果などもあり、各部門、堅調に推移する見通し

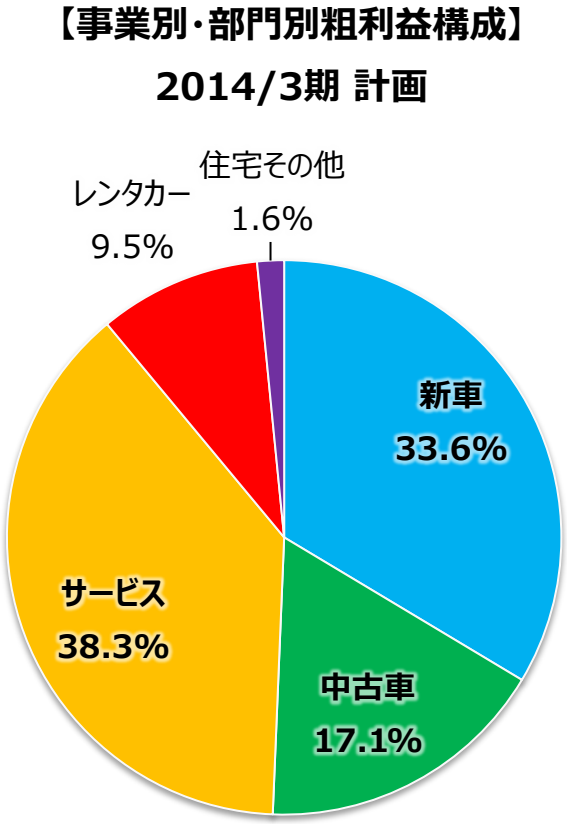




事業別・部門別粗利益　計画

中古車、レンタカーの構成比が上昇する見込み





財務体質の強化

1.実質有利子負債の削減

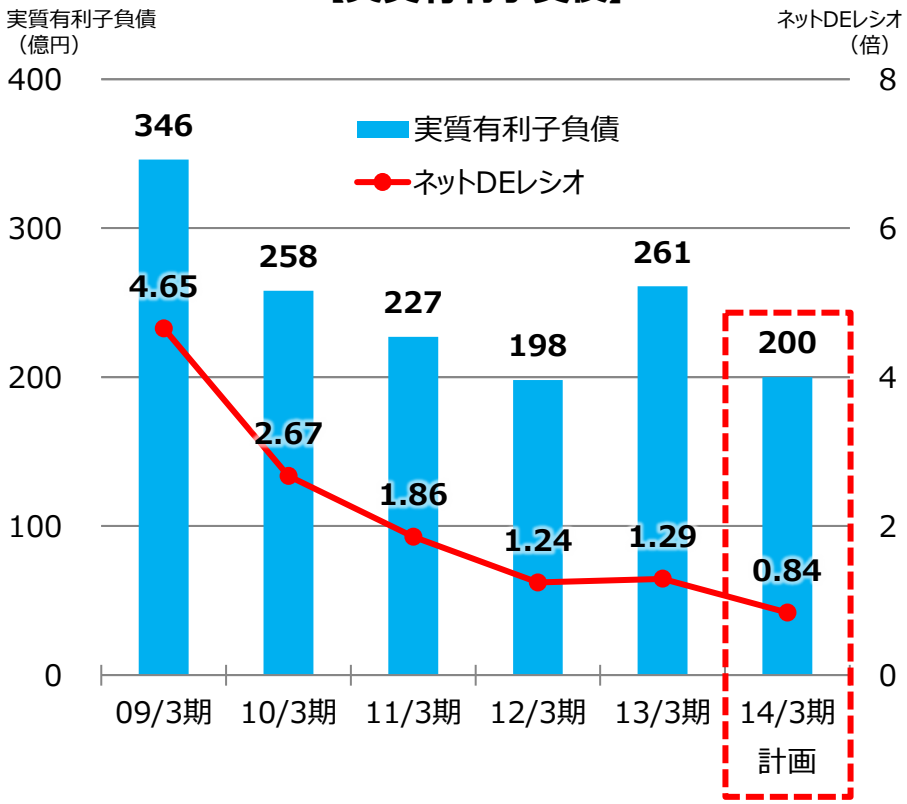
4月に実施したＭ＆Ａに伴い、負債は増化したが、自己資本蓄積も進んだため、ネットDEレシオは、ほぼ前期並みを維持

※実質有利子負債＝有利子負債－現預金
※ネットDEレシオ＝実質有利子負債÷自己資本
（実質負債資本倍率）

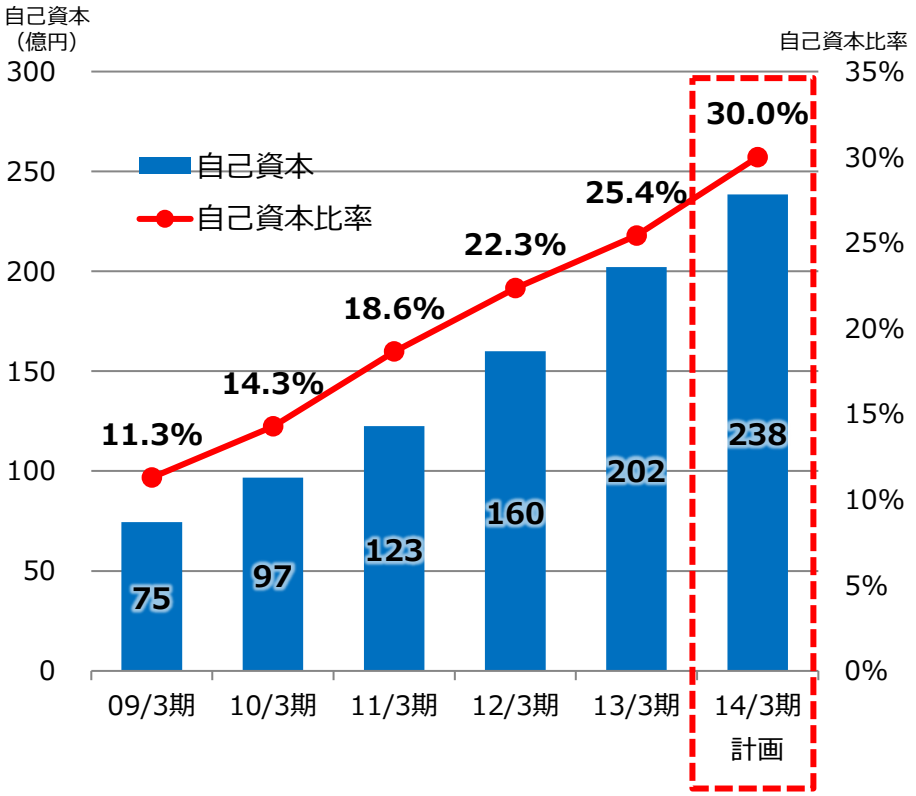
2.自己資本の充実

左記の負債増などがあったが、業績が堅調に推移したことにより、自己資本比率は、前期末比3.1%プラスの**25.4%**を確保
引き続き目標の30%を目指す

【実質有利子負債】



【自己資本の推移】



中期経営目標

●売上高経常利益率　８％以上

- ✓ 2013年3月期の売上高経常利益率6.5%
- ✓ 当社グループ内で最も高い収益性を誇る長野日産自動車（経常利益率10.3%）をベンチマークに、グループ全社の収益性向上を図る
- ✓ Ｍ＆Ａにより子会社化した新会社の収益力を更に向上させること、中古車輸出事業とのシナジー創出、レンタカー事業の全国展開等がポイント

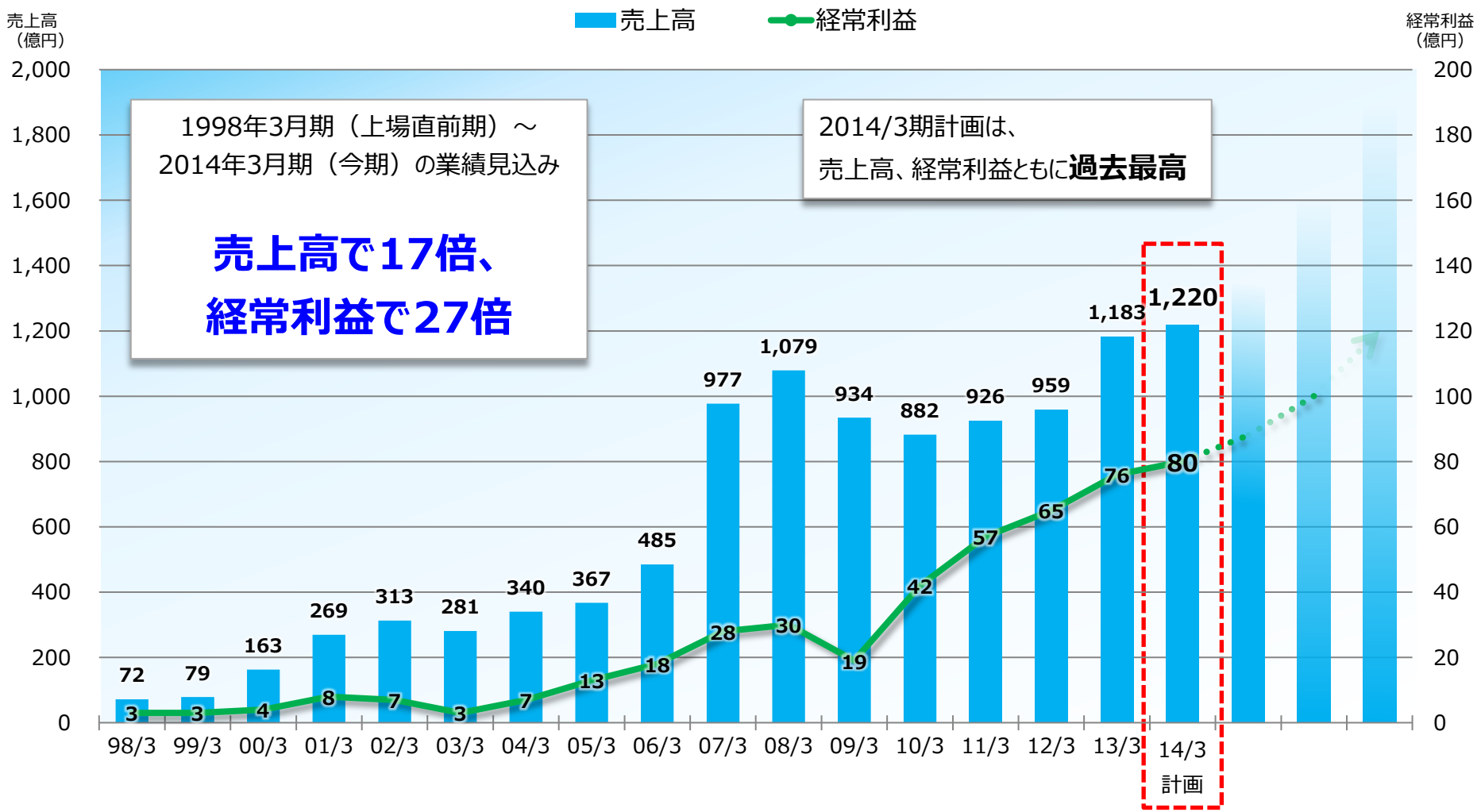
●自己資本比率 30%以上

- ✓ 2013年3月期末の自己資本比率25.4%
- ✓ 自己資本蓄積のための収益性向上策は、上記のとおり
- ✓ 投資効率を重視したＭ＆Ａにより、事業拡大と有利子負債の圧縮を営業キャッシュフローの範囲内で、両立させる

高い収益効率の実現により、事業規模の拡大と財務の安定性を両立させ、安定成長を目指す

安定成長の実現に向けて

キャッシュフローの範囲内で継続的にM&Aに取組み、『事業規模の拡大』、『収益性の向上』、『財務体質の強化』のすべてのテーマをバランスさせた成長シナリオを目指す



第4回新株予約権について

1998年10月の上場以後、M&Aを拡大戦略の柱とした事業拡大を図ってまいりました。第4回新株予約権の目的は、拡大戦略の継続と財務内容の強化を両立することにあります。

発行当時、既存株主の希薄化を考慮し、行使価格を1200円に設定

株価の上昇が先行、権利行使が行われれば、更なる資本増強により、借り入れ余力の拡大につながり、機動的にM&Aを行う環境へ

«第三者割当による第4回新株予約権の発行概要»

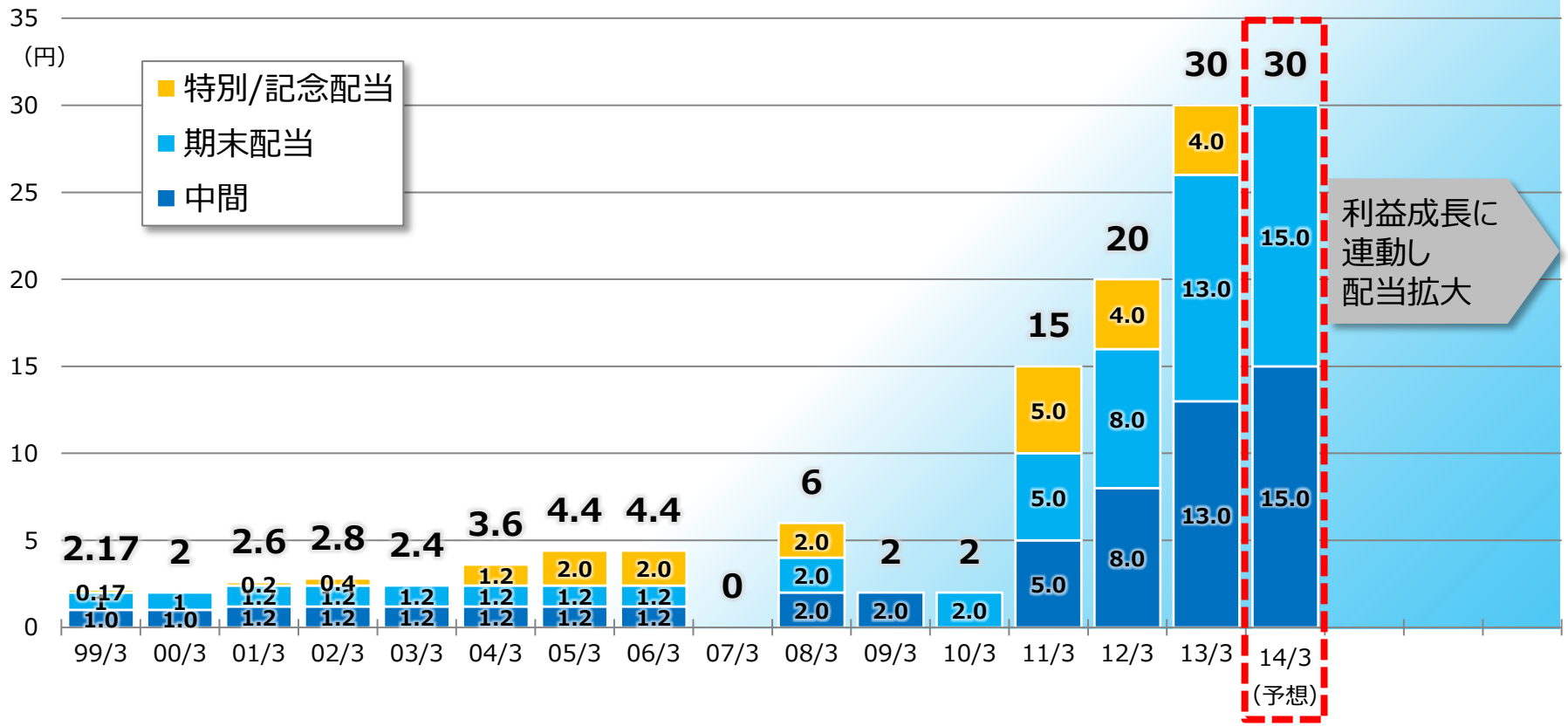
決議日	平成24年11月12日
割当日	平成24年11月27日
発行新株予約権	3,000個
発行価額	本新株予約権1個につき2.4円
当該発行による潜在株株式数	3,000,000株（新株予約権1個につき1,000株）
資金調達の額	**36億円**
行使価額	**1,200円（固定）**…発行決議前営業日の株価：600円
募集又は割当方法	UBS AG London Branchに対する第三者割当方式

配当政策について

2013年3月期は、中間配当13円 ＋ 期末配当17円

2013年3月期の配当は、2013年２月15日に３０周年記念配当４円の増配を発表し、
年間配当30円（前年比+10円）、連結配当性向22.3%
今後も連結配当性向20%を目標に、業績に応じた配当を継続的に実施する方針

【１株当たり配当金(株式分割調整後)】



ディーラーを超えるディーラーへ

この資料は投資家の参考に資するため、VTホールディングス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。
当資料に記載された内容は、2013年5月20日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に関するお問合せ先

VTホールディングス株式会社
管理部総務グループ
ＴＥＬ： 052-203-9500
ＨＰ：http://www.vt-holdings.co.jp/